

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第158期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 藤本 亨輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一
株式室長 藤本 亨輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,533,473	1,573,270	1,545,889	1,487,252	1,585,497
経常利益 (百万円)	56,756	74,467	117,703	144,591	185,349
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,089	38,177	77,045	90,566	126,788
包括利益 (百万円)	46,612	101,214	37,665	92,788	148,657
純資産額 (百万円)	384,166	492,114	521,277	570,813	669,019
総資産額 (百万円)	1,599,065	1,735,248	1,660,821	1,760,078	1,930,825
1株当たり純資産額 (円)	335.42	418.61	442.67	2,483.01	2,975.02
1株当たり当期純利益 (円)	28.17	33.52	65.85	392.87	561.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	28.2	31.2	32.3	34.6
自己資本利益率 (%)	8.9	8.8	15.3	16.7	20.5
株価収益率 (倍)	16.4	20.3	11.3	10.3	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138,749	24,078	95,360	218,158	207,020
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,028	13,975	25,070	6,296	11,852
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,826	30,470	35,171	60,061	41,682
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	354,372	337,166	371,730	534,787	687,346
従業員数 (人)	13,599	13,701	13,748	13,977	14,032
[外、平均臨時雇用者数]	[3,880]	[3,933]	[4,011]	[3,956]	[3,640]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	1,196,176	1,250,536	1,221,932	1,176,711	1,273,316
経常利益 (百万円)	35,671	53,645	91,778	126,638	161,134
当期純利益 (百万円)	21,602	26,479	59,202	91,087	112,125
資本金 (百万円)	112,448	122,742	122,742	122,742	122,742
発行済株式総数 (株)	1,140,268,860	1,171,268,860	1,171,268,860	1,146,752,860	224,541,172
純資産額 (百万円)	330,077	414,596	436,838	483,064	560,921
総資産額 (百万円)	1,361,026	1,490,627	1,413,943	1,518,693	1,700,006
1株当たり純資産額 (円)	289.80	354.37	373.40	2,108.82	2,501.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	8.00 (3.00)	16.00 (5.00)	20.00 (8.00)	85.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.97	23.25	50.60	395.13	496.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	27.8	30.9	31.8	33.0
自己資本利益率 (%)	6.8	7.1	13.9	19.8	21.5
株価収益率 (倍)	24.3	29.2	14.7	10.3	10.9
配当性向 (%)	31.6	34.4	31.6	25.3	25.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	7,951 〔1,130〕	8,007 〔1,238〕	8,072 〔1,317〕	8,415 〔1,220〕	8,501 〔1,118〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第158期の1株当たり配当額85.00円は、中間配当額10.00円と期末配当額75.00円の合計となります。なお、平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、中間配当額10.00円は株式併合前の金額、期末配当額75.00円は株式併合後の金額となります。当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は50.00円となるため、期末配当額75.00円を加えた年間配当額は1株当たり125.00円となります。

2 【沿革】

明治6年10月大倉喜八郎氏は、資本金15万円をもって大倉組商会を創立し、機械などの直輸入貿易をおこすとともに諸建造物の造営などに当たったのが、当社の起源であります。

明治20年3月大倉喜八郎氏は、渋沢栄一氏、藤田伝三郎氏と相ばかり、資本金200万円をもって有限責任日本土木会社を設立して、上記大倉組商会の業務のうち、土木関係に関するものを分離しこれを継承いたしました。これが当社の前身であり、又わが国における会社組織によった土木建築業のはじめであります。

明治25年11月有限責任日本土木会社は解散し、その事業を大倉喜八郎氏単独経営の大倉土木組に継承いたしました。

明治44年11月大倉土木組は、株式会社大倉組に合併され株式会社大倉組土木部となりました。

大正6年12月株式会社大倉組より分離して資本金200万円の株式会社大倉土木組となり、ここに当社が名実ともに誕生いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

大正9年12月	日本土木株式会社と改称
大正13年6月	大倉土木株式会社と改称
昭和21年1月	大成建設株式会社と改称
昭和24年6月	持株会社整理委員会の管理していた全株式を当社役員・従業員が譲り受けた。
昭和28年4月	有楽土地株式会社を東京都中央区に設立
昭和31年9月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和32年9月	当社株式を東京証券取引所に上場
昭和34年10月	当社株式を大阪及び名古屋両証券取引所に上場
昭和36年6月	大成道路株式会社を東京都中央区に設立
昭和38年8月	大成プレハブ株式会社を東京都中央区に設立
昭和39年9月	大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和41年8月	村上建設株式会社を吸収合併(増加資本金103百万円)
昭和44年5月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和45年5月	大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和45年11月	大成プレハブ株式会社が本店を東京都品川区に移転
昭和46年12月	大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和48年11月	有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和54年11月	本社を東京都中央区より東京都新宿区に移転
昭和61年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成3年9月	大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
平成4年4月	大成道路株式会社が大成ロテック株式会社と改称
平成13年8月	大成プレハブ株式会社が大成ユーレック株式会社と改称
平成16年3月	株式交換により、大成ユーレック株式会社を完全子会社化 大成ユーレック株式会社は同年2月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止
平成20年4月	有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場
平成21年10月	株式交換により、大成ロテック株式会社を完全子会社化 大成ロテック株式会社は同年9月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止
平成22年4月	株式交換により、有楽土地株式会社を完全子会社化 有楽土地株式会社は同年3月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、土木事業、建築事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しており、連結子会社は31社、持分法適用会社は60社(うち持分法適用関連会社は40社)であります。それらの事業に係る位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりであります。

土木事業

当社は、土木事業を営んでおり、土木事業を営む大成ロテック(株)、成和リニューアルワークス(株)他子会社5社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。その他国内では、関連会社の加賀アスコン(株)がありません。海外では、関連会社1社が土木事業を営んでおります。

建築事業

当社は、建築事業を営んでおり、建築事業を営む大成ユーレック(株)、大成設備(株)他子会社1社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング(株)があります。海外では、ピナタ・インターナショナル他子会社8社、中建 - 大成建築他関連会社1社が建築事業を営んでおります。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である大成有楽不動産(株)は、住宅地等の開発・販売、マンションの建設・販売、不動産賃貸・管理等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む大成有楽不動産販売(株)他子会社2社、関連会社は栄開発(株)他11社があります。海外では、関連会社2社が不動産開発事業を営んでおります。

その他

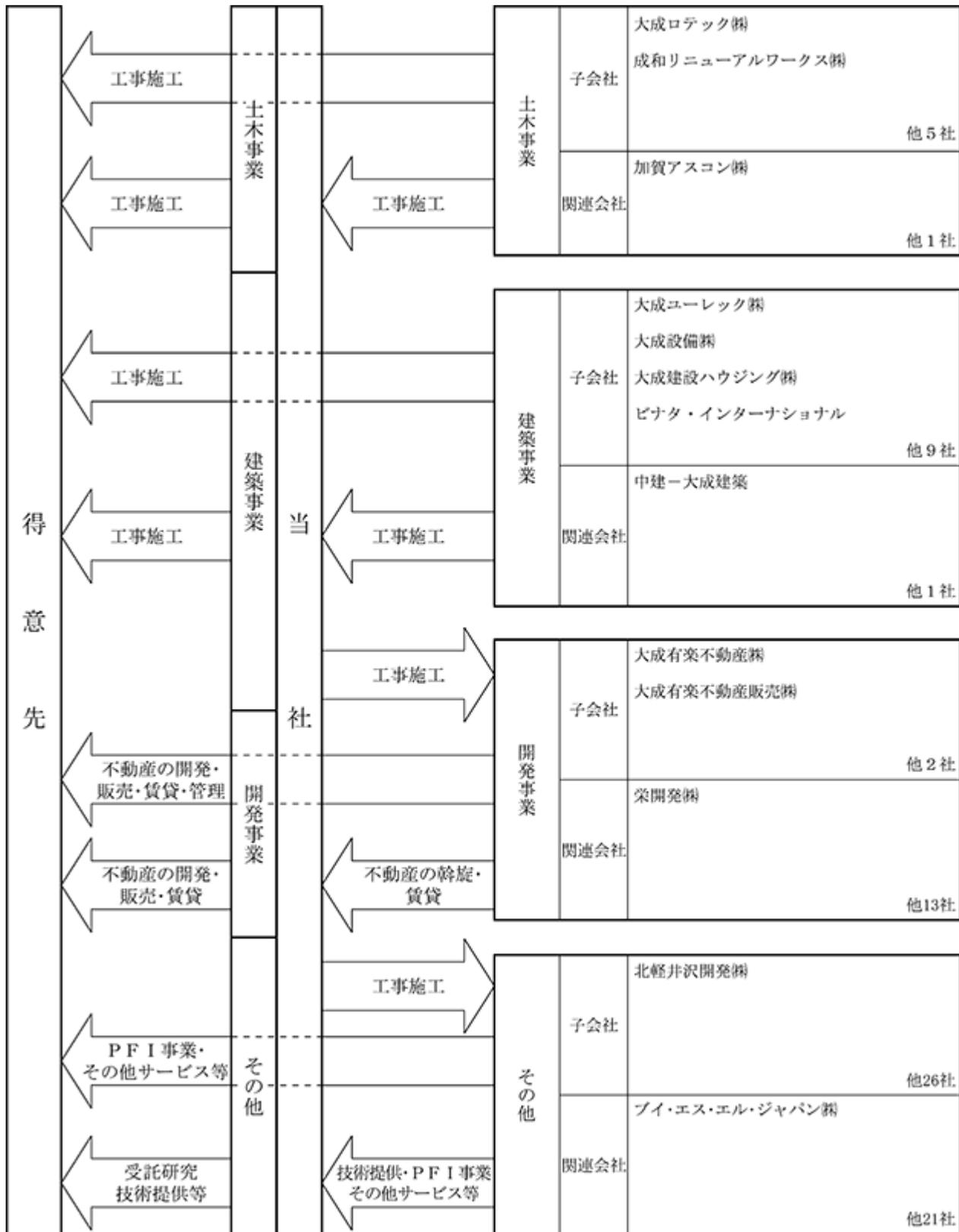
当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場経営を行っている北軽井沢開発(株)他1社があり、関連会社は国内に2社あります。

PFI事業を営む子会社は国内に20社あり、関連会社は国内に15社あります。

その他サービス業等を営む子会社は国内に5社あり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン(株)他4社があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大成ロテック㈱	東京都新宿区	11,305	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 9名
大成有楽不動産㈱	東京都中央区	10,000	開発事業	100.0	当社の工事受注に関連した不動産を斡旋している。 当社グループに工事の発注及び建物の賃貸 をしている。当社グループより不動産管理・警 備業務・保険代理業務等を受託している。 役員の兼任等 11名
大成ユーレック㈱	東京都品川区	4,500	建築事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 6名
成和リニューアルワークス㈱	東京都港区	300	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 9名
大成設備㈱	東京都新宿区	625	建築事業	100.0 (0.1)	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
㈱ジェイファスト	東京都中野区	40	土木事業	100.0 (7.9)	役員の兼任等 10名
北軽井沢開発㈱	群馬県吾妻郡 長野原町	50	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
大成有楽不動産販売㈱	東京都中央区	500	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名
㈱ポー	東京都新宿区	30	土木事業	100.0 (100.0)	当社グループより工事の一部を受注している。
㈱エフエムシー	大阪市中央区	20	土木事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名
㈱ホテルプリシード郡山	福島県郡山市	10	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
タイムック㈱	東京都新宿区	100	建築事業	100.0	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 6名
大成建設ハウジング㈱	東京都新宿区	100	建築事業	100.0	役員の兼任等 5名
シンボルタワー開発㈱	香川県高松市	3,060	開発事業	77.5 (0.7)	当社グループに建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 6名
中日本施設管理㈱	東京都中野区	30	土木事業	80.0 (80.0)	役員の兼任等 5名
ワイビー浜町開発 特定目的会社	東京都千代田区	2,800	開発事業	100.0 (100.0)	
大成タイランド	Bangkok, Thailand	千B 20,000	建築事業	49.0	役員の兼任等 5名
ピナタ・インターナショナル	Hanoi, Vietnam	千D 481,340,280	建築事業	100.0	役員の兼任等 7名
その他13社	-	-	-	-	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ブイ・エス・エル・ ジャパン(株)	東京都新宿区	100	その他	22.9 [7.1]	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 5名
栄開発(株)	名古屋市中区	500	開発事業	19.0	役員の兼任等 1名
(株)ユニモール	名古屋市 中村区	600	開発事業	18.9	役員の兼任等 1名
アール40合同会社	東京都中央区	9,409	開発事業	40.0	
加賀アスコン(株)	石川県能美郡 川北町	30	土木事業	33.3 (33.3)	
中建 - 大成建築	中華人民共和国 北京市	千RMB 100,000	建築事業	50.0	役員の兼任等 4名
インドタイセイ インダ デベロップメント	Jawa Barat, Indonesia	千Rp 70,840,000	開発事業	49.0	役員の兼任等 4名
その他33社	-	-	-	-	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4 外貨については、次の略号で表示しております。
B.....タイ・バーツ D.....ベトナム・ドン RMB... 中国・元
Rp.....インドネシア・ルピア

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	3,909 [844]
建築事業	7,943 [1,079]
開発事業	2,029 [1,694]
その他	151 [23]
合計	14,032 [3,640]

(注) 従業員数は就業人員数であり、[]内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,501 [1,118]	43.0	18.3	9,872,883

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	2,329 [327]
建築事業	6,023 [763]
開発事業	149 [28]
合計	8,501 [1,118]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
2 出向者等を含めた在籍者数は、8,530人であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（2018-2020）の最終年度（2020年度）における経営数値目標（連結）

売上高	18,700億円	配当性向	25%程度
営業利益	1,870億円	有利子負債	3,000億円未満
当期純利益	1,300億円	純有利子負債	(実質無借金経営の恒久化)
ROE	12%以上	自己資本比率	40%以上

純有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

・ポスト五輪の不透明な事業環境においても持続的に成長するべく、中長期的に事業規模2兆円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在建設産業界では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた活況が続いております。しかし日本の人口減少や財政制約などを踏まえると、中長期的な事業環境は不透明であり、担い手の確保・育成という大きな課題にも直面しております。

当社グループでは、このような事業環境の下、今年度新たに「中期経営計画（2018-2020）」をスタートさせました。下記の経営課題の達成に取り組み、持続的な成長を続けてまいります。

「中期経営計画（2018-2020）」（要旨）

<p>基本方針</p> <p>建設事業を核とした成長基盤を構築する</p>
<p>経営課題</p> <p>海外事業の持続的な成長</p> <p>注力分野への経営資源の戦略的投入</p> <p>建設生産システムの革新（生産性向上）- 「TAISEI i-Innovation」-</p> <p>魅力ある職場環境の実現（働き方改革）- 「TAISEI Lively Plan」-</p> <p>安全と品質の追求 - 「TAISEI QUALITY」-</p> <p>経営基盤の強化</p>

海外事業の持続的な成長

海外事業の持続的な成長と、海外市場において真に通用する企業体質への転換を図ります。

注力分野への経営資源の戦略的投入

2020年以降の中長期の事業環境を見据え、注力分野や差別化技術に経営資源 人材・資金 を投入し、大成建設グループ事業の高付加価値化と収益機会の拡大を進めます。

建設生産システムの革新（生産性向上） - 「TAISEI i-Innovation」 -

足元の繁忙を好機と捉え、技術開発や業務効率化及び協力会社との連携強化等による建設生産システムの革新によって生産性を向上し、繁忙を克服します。

魅力ある職場環境の実現（働き方改革） - 「TAISEI Lively Plan」 -

業界のリーダーとして働き方改革をリードし、大成建設グループの役職員及び建設産業従事者がいきいきと働き、将来の担い手が育つ魅力ある職場環境の実現を目指します。

安全と品質の追求 - 「TAISEI QUALITY」 -

建設業の基本である「安全」と「品質」に今一度真摯に向き合い、繁忙の中でも最高水準の安全と品質を確保します。

経営基盤の強化

社会・時代の要請に対応して経営基盤を進化させ、全てのステークホルダーから高い信頼と評価を得ます。

（４）その他経営方針に関する事項

東海旅客鉄道株式会社が発注する品川駅・名古屋駅間の中央新幹線に係る地下開削工法によるターミナル駅新設工事における独占禁止法違反（不当な取引制限）容疑で、平成30年3月23日に公正取引委員会による刑事告発を受け、同日、東京地方検察庁により当社及び当社顧問が公訴を提起されました。

当社としましては、本件事態を厳粛に受け止めておりますが、この度の公訴事実は独占禁止法違反に該当しないものと考えており、今後の訴訟において当社の主張を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当年度の日本経済は、好調な企業業績を受けて設備投資は緩やかに増加するとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費の回復もみられ、全体として緩やかに回復しました。

国内建設市場においては、政府建設投資・民間建設投資ともに緩やかに増加し、建設業界の経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高は前連結会計年度比5.3%増の1兆7,434億円となり、売上高は同6.6%増の1兆5,854億円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比29.1%増の1,818億円、経常利益は同28.2%増の1,853億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同40.0%増の1,267億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前連結会計年度比3.8%増の4,664億円となりました。また、営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率の好転により同29.6%増の715億円となりました。

建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社の増加により前連結会計年度比8.5%増の1兆605億円となりました。また、営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率の好転により同31.4%増の963億円となりました。

開発事業

不動産業界におきましては、分譲マンション市場では、販売価格が高止まりする中で、都心部を中心に引き続き需要は底堅く推移いたしました。また、郊外においては販売が長期化する物件も見られ、二極化傾向が一層強まっております。また、ビル賃貸市場では、底堅い需要を背景に、都心部を中心とした賃料の緩やかな上昇傾向が継続するなど、堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、売上高は当社の減少により、前連結会計年度比1.6%減の1,198億円となりました。また、営業利益は、売上高の減少により同2.6%減の129億円となりました。

その他

当社グループにおきましては、売上高は前連結会計年度比5.6%減の123億円、営業利益は同7.2%減の11億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,822億円獲得したこと等により、当連結会計年度収支は2,070億円の収入超となりました。（前連結会計年度は2,181億円の収入超）

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、当連結会計年度収支は118億円の支出超となりました。（前連結会計年度は62億円の収入超）

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得、配当金の支払等により、当連結会計年度収支は416億円の支出超となりました。（前連結会計年度は600億円の支出超）

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は6,873億円（前連結会計年度末比1,525億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,473億円（同92億円増）となりました。なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は34億円（同1億円減）であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 受注実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土木事業	427,594	520,407
建築事業	1,101,472	1,099,950
開発事業	115,337	113,411
その他	10,630	9,727
合計	1,655,035	1,743,497

(2) 売上実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土木事業	422,847	441,269
建築事業	938,548	1,020,765
開発事業	115,225	113,736
その他	10,630	9,727
合計	1,487,252	1,585,497

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去しております。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
第157期 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	報告セグメント 土木事業	610,002	315,291	925,294	312,538	612,755	4%	24,704	313,001
	建築事業	1,356,907	1,008,847	2,365,755	840,159	1,525,596	2	23,551	842,339
	計	1,966,910	1,324,139	3,291,050	1,152,697	2,138,352	2	48,256	1,155,340
	開発事業	297	13,886	14,183	13,817	366	-	-	-
	その他	-	10,195	10,195	10,195	-	-	-	-
	合計	1,967,208	1,348,221	3,315,429	1,176,711	2,138,718	-	-	-
第158期 自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	報告セグメント 土木事業	612,755	391,534	1,004,290	317,917	686,372	2%	14,052	307,266
	建築事業	1,525,596	1,004,938	2,530,534	934,215	1,596,318	1	19,282	929,946
	計	2,138,352	1,396,472	3,534,824	1,252,133	2,282,691	1	33,335	1,237,212
	開発事業	366	11,579	11,945	11,680	265	-	-	-
	その他	-	9,502	9,502	9,502	-	-	-	-
	合計	2,138,718	1,417,554	3,556,272	1,273,316	2,282,956	-	-	-

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。また前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 4 前期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々 8.2%、1.4%、当期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々0.3%、3.1%であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命	競争	計
第157期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	36.3 %	63.7 %	100 %
	建築工事	43.9	56.1	100
第158期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	34.3 %	65.7 %	100 %
	建築工事	56.2	43.8	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第157期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土木工事	186,725	111,268	14,544	4.7	312,538
	建築工事	116,786	702,274	21,098	2.5	840,159
	計	303,512	813,542	35,643	3.1	1,152,697
第158期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	162,746	135,838	19,332	6.1	317,917
	建築工事	164,054	763,643	6,517	0.7	934,215
	計	326,800	899,482	25,850	2.1	1,252,133

- (注) 1 第157期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。
- ・ 六本木三丁目東地区市街地再開発組合 六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業 施設構築物新築工事及び公共施設工事 < A区、B区 >
 - ・ ファナック(株) ファナック(株)壬生工場 (B工区) 建設工事
 - ・ 岡田ビル(株) (仮称) MM 5 9 街区 B 区画開発計画工事
 - ・ 気仙沼市 気仙沼市防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業等 宅地整地造成工事 (只越地区外 1 2 地区)
 - ・ (独行) 都市再生機構 野蒜北部丘陵地区一次整地工事
- 2 第158期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。
- ・ 西品川一丁目地区市街地再開発組合 西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業 (A 地区) 施設建築物新築工事及び公共施設工事
 - ・ 目黒駅前地区市街地再開発組合 目黒駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
 - ・ 二俣川駅南口地区市街地再開発組合 二俣川駅南口地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事
 - ・ 環境省 平成 2 7 年度南相馬市除染等工事 (その 5)
 - ・ 西日本高速道路(株) 新名神高速道路 箕面トンネル東工事
- 3 第157期及び第158期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高(平成30年3月31日)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	365,944	293,843	26,584	3.9	686,372
建築工事	338,072	1,230,286	27,959	1.8	1,596,318
計	704,017	1,524,130	54,544	2.4	2,282,691

- (注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。
- ・ (独行) 日本スポーツ振興センター 新国立競技場整備事業 (第 期)
 - ・ (株) ホテルオークラ (仮称) 虎ノ門 2 - 1 0 計画
 - ・ 三菱地所(株)
 - ・ 東京商工会議所 丸の内二重橋ビル 新築工事
 - ・ (株) 東京曾館
 - ・ 東日本高速道路(株) 東京外環自動車道 田尻工事
 - ・ 中日本高速道路(株) 東京外かく環状道路 本線トンネル (北行) 大泉南工事

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は年度当初の予想を達成するには至らなかったものの、受注高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の各項目においては年度当初の予想を達成しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度比362億円増の1,267億円となったことから、ROE（自己資本当期純利益率）は3.8%増の20.5%となりました。

財政状態につきましては、工事未払金の増加等により負債が1兆2,618億円に増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により純資産が6,690億円に増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末比2.3%増の34.6%となりました。また、資金調達に係る有利子負債の残高は、前連結会計年度末比92億円増の2,473億円（うちノンリコース債務は34億円・同1億円減）となりました。

(2) 財政状態

資産の状況

現金預金の増加等により、資産合計は前連結会計年度末比9.7%・1,707億円増の1兆9,308億円となりました。

負債の状況

工事未払金の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比6.1%・725億円増の1兆2,618億円となりました。

純資産の状況

自己株式の取得及び消却を実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末比17.2%・982億円増の6,690億円となりました。

(3) 経営成績

受注高及び売上高

受注高は、土木事業において増加したことにより、前連結会計年度比5.3%増の1兆7,434億円となりました。

また、売上高は、土木事業及び建築事業で増加したことにより、前連結会計年度比6.6%増の1兆5,854億円となりました。

営業利益及び経常利益

営業利益は、土木事業及び建築事業の売上高の増加及び売上総利益率の好転等により増益となったことから、前連結会計年度比29.1%増の1,818億円となりました。

経常利益は、為替差損益の悪化等に伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により、前連結会計年度比28.2%増の1,853億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に独占禁止法関連損失を計上したことの反動等に伴う特別損益の好転により、前連結会計年度比40.0%増の1,267億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「建設事業本業の深耕」の基本方針のもと、品質と安全の確保によって高い顧客満足を得るとともに、安定的かつ持続的な成長を目的として、リニューアル・リプレイス分野、原子力分野、環境分野、エンジニアリング分野並びに都市開発分野に重点を置き、技術開発を推進しております。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究機関、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスをオープンイノベーション活動も通じて積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は116億円であります。このうち、主な研究開発事例とその成果は次のとおりであります。

(土木事業)

(1) トンネル切羽落石監視システム「T-iAlert® Tunnel」の開発

山岳トンネル工事における作業安全性を確保する目的で、高速画像認識技術を用いたトンネル切羽落石監視システム「T-iAlert® Tunnel」を開発し、実際の山岳トンネル工事現場において検証を行った結果、その性能を実証いたしました。本システムは、トンネル掘削面周辺で生じる落石やコンクリート片の剥落を0.1秒以内に捉え、瞬時にフラッシュ光とサイレン音で警報を発し、作業員に迅速な退避を促します。従来の監視員と機械の目による監視と併用することによって、より確実な作業員の安全確保を実現いたします。

(2) ニューマチックケーソンの掘り残し土量の可視化技術「T-ケーソン スキャナSM」の開発

地上であらかじめ構築した函体を所定の深さまで掘削・沈設するニューマチックケーソン工事において、掘削重機に搭載したレーザーセンサーを用いて施工時の掘り残し土量を可視化する技術「T-ケーソン スキャナSM」を開発いたしました。従来は、重機が混在する函体下部の作業室に作業員が入って測量により把握していた掘り残し土量について、本技術は、遠隔操作でリアルタイムに把握することが可能となるため、より安全で正確な施工管理が実現されます。今後、本技術を橋梁工事などに積極的に活用してまいります。

(3) ダム施工管理システム「T-CIM®/Dam」の開発

従来のダム建設工事においては、コンクリートの原料採取、練り混ぜ、運搬、打設及び使用材料の品質管理に至る様々な項目について管理・記録するために、膨大な時間と労力を費やしておりました。そこで、個別の管理システムの一元管理を可能とする統合システム「T-CIM®/Dam」を開発いたしました。本システムにより、工事関係者や顧客とのリアルタイムの情報共有が可能となり、また、3次元モデルを活用した作業の効率化、品質及び安全性の向上が可能となります。今後、本システムをダム建設工事に積極的に活用してまいります。

(4) 自然由来砒素を含む汚染泥水の浄化技術の実証

自然由来重金属の一つである砒素の対策技術として、泥水に鉄粉を混合した後、砒素を吸着した鉄粉を磁力選別機で分離する泥水浄化技術を開発いたしました。また、磁力選別機の小型化を図ると共に、浄化のコストダウンに向け、砒素を吸着した鉄粉の再生方法も確立いたしました。そして、自然由来の砒素を含む実際のシールドトンネル工事現場において一ヶ月にわたって本技術の性能検証を行った結果、安定的に基準値以下に浄化できることを実証いたしました。今後、本技術を砒素以外の自然由来重金属類にも対応した技術としてブラッシュアップするとともに、汚染泥水の浄化工事に積極的に活用してまいります。

(5) 連結子会社における研究開発の主なもの

大成ロテック(株)において、生産性向上に寄与する技術として「ICT技術の舗装分野への応用に関する研究」、維持修繕、メンテナンス技術として「アスファルト舗装やコンクリート舗装用の高耐久性な補修材料の開発」を行っております。また、循環型社会・低炭素社会の構築に寄与する舗装技術として「フォームドアスファルトを利用した中温化技術の再生アスファルト混合物への適用に関する研究」、夏季の歩行空間の暑熱環境の改善に関する技術として「保水性舗装・遮熱性舗装の機能向上に関する技術開発」等の研究を行っております。

(建築事業)

(1) 構造物モニタリングシステム「T-iAlert® Structure」の開発

高精度かつ信頼性の高いセンサーを用いて構造物の挙動を把握し、地震時の異常の有無を把握するシステム「T-iAlert® Structure」を(国研)新エネルギー・産業総合開発機構(NEDO)の委託事業として横河電機㈱、長野日本無線㈱、東京大学と共同で開発いたしました。本システムにより、観測データを分析し、センサーを設置していない部分の揺れを推定することで、センサーの数を従来の技術よりも大幅に減らすことが可能となるため、配線やメンテナンスの手間が飛躍的に減少されます。今後、既存建物やインフラ構造物を対象とした実証実験を重ね、本技術を提案・普及してまいります。

(2) テコレップシステムの適用範囲を拡大した「テコレップ®-light」の開発

解体する建物を完全に覆う閉鎖空間を構築し、環境に配慮した解体工事を行うテコレップシステムの適用範囲を拡大した「テコレップ®-light」を開発いたしました。既存建物を覆う屋根について、鉄骨造の軽量屋根により構成することで大幅な重量低減を実現し、従来のテコレップシステムでは対応が難しかった鉄筋コンクリート造への適用を可能としました。また、この軽量屋根とジャッキフレームを一体化することで、閉鎖空間の構築期間を大幅に短縮しました。今後、テコレップシステムを高さ60m以上の建物まで適用させることも視野に入れて提案・普及してまいります。

(3) 生産施設の室内環境最適制御システム「T-Factory NextSM」の開発

食品や医薬品、半導体工場など生産施設の照明・空調・換気を最適な状態で制御できるシステム「T-Factory NextSM」を開発いたしました。本システムは、人検知センサー、制御コントローラー、操作パネルなどで構成されており、生産装置の稼働状況や施設利用者の滞在状況などについてあらかじめエリアごとに設定しておくことで、照明・空調・換気の自動制御が可能となります。今後、本システムを省エネ化技術として各種生産施設に提案・普及してまいります。

(4) 採光と遮光を同時に行う新型ブラインド「T-Light® Blind」の開発

ブラインド上部に特殊形状のスラットによる採光部、下部に一般ブラインドの遮光部を配置することにより、窓際の眩しさを防ぎながら、電気的な制御を必要とせずに太陽光を安定的に室内の天井面へ導くことが可能となる新型ブラインド「T-Light® Blind」を開発いたしました。新型ブラインドは窓面に簡単に設置することが可能となりますので、今後、オフィス空間に限らず、病院、学校、工場など様々な用途の建物の新築・リニューアル案件に提案・普及してまいります。

(5) 芝生育成環境シミュレーションシステム「T-Heats® Turf」の機能拡張

日射、風、気温、湿度といった芝生育成環境に関する総合的なシミュレーションシステム「T-Heats® Turf」を拡張いたしました。これにより、シミュレーション精度の向上及び検討期間の短縮に加え、スタジアムの形状を踏まえた芝生品質の向上に寄与する換気計画を立案することが可能となります。今後、スタジアムの計画段階から竣工後の維持管理に至るまで一貫した換気計画の立案を行い、芝生品質の向上及び維持管理業務の軽減に向けて、本システムを提案・普及してまいります。

(土木事業・建築事業共通)

(1) 機械攪拌式地盤改良工法「WinBLADE®工法」の改良

建物の改修工事においては、既存建屋の解体をなるべく避けて、地盤の支持力を増強させる必要が生じる場合があります。その対応として、土木事業の地盤改良において使用されてきた「WinBLADE®工法」を小型の機械に活用できるよう改良し、建物内の狭隘なスペースにおける地盤改良を実現しました。今後、本工法を土木事業・建築事業を問わず積極的に活用してまいります。

(2) 自律型鉄筋結束ロボット「T-iROBO® Rebar」の開発

鉄筋工事のうち、交差する鉄筋同士を針金で結束して位置を固定する鉄筋結束作業について自動で行うことができるロボット「T-iROBO® Rebar」を千葉工業大学と共同で開発いたしました。本ロボットの活用により、作業所の生産性向上に寄与するとともに、技能労働者の身体的負担を軽減し、作業の省人化、効率化が可能となります。今後、本ロボットを工事現場へ積極的に活用してまいります。

第3 【設備の状況】

第3 【設備の状況】における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、研究開発設備の新設・更新、支店移転に伴う設備の新設・更新及びアスファルトプラント設備の更新・改良等を行い、その総額は85億円であります。

(開発事業)

当連結会計年度は、賃貸用ビルの改修等を行い、その総額は6億円であります。

(その他)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行われておりません。

なお、上記設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、特筆すべき重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都新宿区)	土木事業・ 建築事業他	14,484 (5,351)	1,919	52,226 (31,442)	31,847 (276)	48,250 (5,627)	2,799
支店 (東京都新宿区他)	土木事業・ 建築事業	7,169 (1,642)	396	123,002	34,533	42,099 (1,642)	5,553
都市開発本部 (東京都新宿区他)	開発事業	12,725	161	10,073 (624)	8,230 (2)	21,117 (2)	149
合 計		34,379 (6,994)	2,477	185,302 (32,067)	74,610 (278)	111,467 (7,272)	8,501

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大成有楽不動 産(株)	本社及び支店 (東京都中央区他)	開発事業	11,038 (304)	44	54,522 (655)	33,545 (153)	44,629 (457)	1,359
大成ロテック (株)	本社及び支社 (東京都新宿区他)	土木事業	7,153 (35)	3,214	878,024 (210,732)	16,823 (173)	27,191 (208)	964

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
 2 建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品には、リース資産が含まれております。
 3 一部を連結会社以外から賃借している設備については、面積及び年間賃借料を下段()内に外書きしております。
 4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社		560
	支店		1,259
	都市開発本部	5,628	3,281
大成有楽不動産(株)	本社及び支店	42,324	52,894
大成ロテック(株)	本社及び支社	35,582	2,446

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,541,172	224,541,172	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	224,541,172	224,541,172	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月16日 (注)1	31,000,000	1,171,268,860	10,293	122,742	10,293	66,832
平成28年8月31日 (注)2	-	1,171,268,860	-	122,742	36,146	30,686
平成28年9月30日 (注)3	24,516,000	1,146,752,860	-	122,742	-	30,686
平成29年10月1日 (注)4	917,402,288	229,350,572	-	122,742	-	30,686
平成29年11月30日 (注)5	4,809,400	224,541,172	-	122,742	-	30,686

- (注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(海外募集))発行価格693円、発行価額664.12円、資本組入額332.06円
2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。
3 自己株式の消却による減少であります。
4 株式併合による減少であります。
5 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	137	49	893	740	28	73,715	75,562	-
所有株式数(単元)	-	659,948	58,585	164,164	820,859	204	536,799	2,240,559	485,272
所有株式数の割合(%)	-	29.45	2.61	7.33	36.64	0.01	23.96	100.00	-

(注) 1 自己株式289,640株は、「個人その他」に2,896単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,164	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,536	5.14
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,857	3.50
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	5,251	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,262	1.90
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,228	1.89
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,765	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,564	1.59
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,199	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,164	1.41
計	-	59,994	26.75

(注) 1 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。
なお、当社は、平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、以下の所有株式数は、株式併合前の株式数で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	25,919	2.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,161	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,303	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,251	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービス・ センター J Pモルガン・ハウス	4,256	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,986	1.39
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,284	1.42
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,736	0.24
計	-	69,899	6.10

2 平成29年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成29年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,516	4.15
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	332	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,603	2.01
計	-	14,452	6.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,766,300	2,237,663	-
単元未満株式	普通株式 485,272	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,541,172	-	-
総株主の議決権	-	2,237,663	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が40株含まれております。
- 3 平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	289,600	-	289,600	0.13
計	-	289,600	-	289,600	0.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同条第7号及び同条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成29年5月15日~平成29年9月30日)	40,000,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	24,047,000	24,999,866,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,953,000	134,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	39.9	0.0

(注) 当社は、平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、上記の株式数は、株式併合前の株式数で記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年5月11日)での決議状況 (取得期間平成30年5月14日~平成30年9月30日)	8,780,000	36,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,477,000	9,036,636,000
提出日現在の未行使割合(%)	83.2	74.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得期間平成29年10月27日~平成29年10月27日)	2,256	13,874,400
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,256	13,874,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,457	33,403,646
当期間における取得自己株式	329	1,889,620

- (注) 1 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年9月30日までの取引については株式併合前の株式数で、平成29年10月1日以降の取引については株式併合後の株式数で表示しております。当事業年度における取得自己株式18,457株の内訳は、株式併合前が15,406株、株式併合後が3,051株であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,809,400	24,665,488,840	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	1,234	1,899,296	-	-
(株式併合による減少)	20,375,618	-	-	-
保有自己株式数	289,640	-	1,766,969	-

- (注) 1 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年9月30日までの取引については株式併合前の株式数で、平成29年10月1日以降の取引については株式併合後の株式数で表示しております。当事業年度における「消却の処分を行った取得自己株式」4,809,400株は、株式併合前の24,047,000株に相当し、また、「その他(単元未満株式の買増請求)」の株式数1,234株の内訳は、株式併合前が1,063株、株式併合後が171株であります。
- 2 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」及び「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、当初計画を大幅に上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり75円の配当を実施することといたしました。

なお、当社は平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は25円（うち中間配当金10円）となり、前期より5円増配となります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会であります。

なお、平成30年5月11日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、8,780千株（360億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

（注）当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成29年11月10日取締役会決議	11,212	10.00
平成30年6月28日株主総会決議	16,818	75.00

平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合（5株を1株に併合）は加味しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	535	729	856	929	6,620（1,197）
最低(円)	247	443	645	691	4,965（801）

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。第158期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（ ）にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	6,350	6,620	6,240	5,890	5,610	5,500
最低(円)	5,800	5,870	5,370	5,550	4,965	5,030

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名（役員のうち女性の比率6%）

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	山内 隆 司	昭和21年6月12日生	昭和44年5月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和44年6月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社関東支店長 平成11年6月 同社執行役員就任 平成14年4月 同社常務執行役員就任 平成16年6月 同社専務執行役員就任 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年4月 同社代表取締役社長就任 平成27年4月 同社代表取締役会長就任（現任）	平成29年6月 から2年	57,400
代表取締役 社長	村田 誉 之	昭和29年7月19日生	昭和52年3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和52年4月 大成建設株式会社入社 平成21年4月 大成建設ハウジング株式会社 代表取締役社長就任 平成23年4月 大成建設株式会社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社代表取締役社長就任（現任）	平成29年6月 から2年	13,600
代表取締役	台 和 彦	昭和27年1月29日生	昭和49年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒業 昭和49年4月 大成建設株式会社入社 平成18年4月 同社東京支店土木部長兼 関東支店土木部長 平成19年4月 同社執行役員就任 平成22年4月 同社常務執行役員就任 平成23年4月 同社専務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社代表取締役就任（現任）	平成29年6月 から2年	10,900
代表取締役	桜井 滋 之	昭和30年8月15日生	昭和54年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 昭和54年4月 大成建設株式会社入社 平成21年4月 同社管理本部財務部長 平成23年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任 平成27年4月 同社代表取締役就任（現任）	平成29年6月 から2年	9,027
取締役	堺 政 博	昭和28年3月9日生	昭和50年3月 名古屋工業大学建築学部建築学科卒業 昭和52年3月 名古屋工業大学大学院 工学研究科建築学専攻修了 昭和52年4月 大成建設株式会社入社 平成23年10月 同社横浜支店長 平成24年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任（現任）	平成29年6月 から2年	3,041
取締役	田中 茂 義	昭和29年11月1日生	昭和54年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和54年4月 大成建設株式会社入社 平成22年4月 同社九州支店長 平成23年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成27年4月 同社専務執行役員就任 平成27年6月 同社取締役就任（現任）	平成29年6月 から2年	6,800
取締役	矢口 則 彦	昭和29年5月17日生	昭和53年3月 早稲田大学理工学部建築学科卒業 昭和53年4月 大成建設株式会社入社 平成23年4月 同社建築本部建築部長 平成24年4月 同社執行役員就任 平成27年4月 同社常務執行役員就任 平成27年6月 同社取締役就任（現任）	平成29年6月 から2年	8,433
取締役	吉 成 泰	昭和31年5月15日生	昭和54年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和54年4月 大成建設株式会社入社 平成22年8月 同社医療福祉本部副本部長 平成23年4月 同社執行役員就任 平成27年4月 同社常務執行役員就任 平成27年6月 同社取締役就任（現任）	平成29年6月 から2年	8,800

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	辻 亨	昭和14年2月10日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 同社相談役就任 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任) 平成24年4月 丸紅株式会社名誉理事就任(現任)	平成29年6月 から2年	3,700
取締役	數 土 文 夫	昭和16年3月3日生	昭和39年3月 北海道大学工学部冶金工学科卒業 昭和39年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役副社長就任 平成13年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社取締役(非常勤)就任 平成15年4月 JFEスチール株式会社 代表取締役社長(CEO)就任 平成17年4月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社代表取締役社長(CEO)就任 平成22年4月 同社取締役就任 平成22年6月 同社相談役就任 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	11,000
取締役	西 村 篤 子	昭和28年5月5日生	昭和51年3月 東京大学教養学部教養学科 フランス科卒業 昭和52年6月 スタンフォード大学大学院 教育社会学修士号 昭和54年4月 外務省入省 平成7年7月 同省総合外交政策局兵器関連物資等 不拡散室長 平成9年6月 同省中近東アフリカ局アフリカ第一課長 平成11年8月 国際連合日本政府代表部参事官/公使 平成13年6月 在ベルギー大使館公使 平成16年9月 東北大学大学院法学研究科教授 平成20年6月 独立行政法人国際交流基金統括役 平成24年4月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物 資源機構特命参与 平成26年4月 特命全権大使ルクセンブルク国駐節 平成28年7月 特命全権大使女性・人権人道担当 平成29年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成29年6月 から2年	200
常勤監査役	阿久根 操	昭和23年8月9日生	昭和48年3月 早稲田大学法学部法学科卒業 昭和48年4月 大成建設株式会社入社 平成15年7月 同社管理本部経理部長兼 経理部プロジェクト室長 平成16年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成22年4月 同社代表取締役就任 平成27年4月 同社取締役就任 平成27年6月 同社監査役就任(現任)	平成27年6月 から4年	24,300
常勤監査役	松 山 隆 史	昭和26年3月29日生	昭和50年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和50年4月 大成建設株式会社入社 平成20年4月 同社監査部長 平成27年6月 同社監査役就任(現任)	平成27年6月 から4年	15,900

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	前田 晃 伸	昭和20年1月2日生	昭和43年3月 東京大学法学部卒業 昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年6月 同行取締役就任 平成9年5月 同行常務取締役就任 平成13年5月 同行副頭取就任 平成14年1月 株式会社みずほホールディングス取締役就任 平成14年4月 同社取締役社長就任 平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役社長就任 平成21年4月 同社取締役会長就任 平成23年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成27年6月から4年	-
監査役	森地 茂	昭和18年9月29日生	昭和41年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和41年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年3月 東京工業大学工学部土木工学科教授 平成8年4月 東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授 平成16年4月 政策研究大学院大学教授 平成16年4月 財団法人運輸政策研究機構副会長兼運輸政策研究所所長 平成23年4月 政策研究大学院大学政策研究センター所長(現任) 平成24年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成28年6月から4年	-
監査役	宮越 極	昭和28年7月12日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和52年4月 警察庁採用 昭和62年4月 外務省在独日本国大使館一等書記官 平成10年3月 徳島県警察本部長 平成16年7月 阪神高速道路公団監事 平成17年9月 茨城県警察本部長 平成22年3月 中国管区警察局長 平成23年3月 関東管区警察局長 平成24年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成28年6月から4年	-
監査役	斉藤 邦 俊	昭和27年4月23日生	昭和52年3月 東京大学法学部卒業 昭和52年4月 会計検査院採用 平成21年12月 会計検査院第3局長 平成23年5月 会計検査院第5局長 平成25年3月 会計検査院事務総長 平成28年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成28年6月から4年	-
計					173,101

- (注) 1 取締役 辻亨、数土丈夫及び西村篤子は、社外取締役であります。
2 監査役 前田晃伸、森地茂、宮越極及び斉藤邦俊は、社外監査役であります。
3 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り担当業務の執行責任を負う「執行役員」(平成30年4月1日現在)は、次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
社 長	村 田 誉 之	
副社長執行役員	台 和 彦	営業総本部長兼土木営業本部長兼安全担当
副社長執行役員	池 口 純 一	西日本営業本部長
副社長執行役員	田 中 茂 義	土木本部長
副社長執行役員	桜 井 滋 之	管理本部長
副社長執行役員	堺 政 博	営業総本部副本部長(建築営業統括)
専務執行役員	繁 治 義 信	営業総本部建築営業担当
専務執行役員	金 井 克 行	都市開発本部長
専務執行役員	河 野 晴 彦	設計本部長
専務執行役員	近 藤 昭 二	名古屋支店長
専務執行役員	矢 口 則 彦	建築総本部長兼建築本部長
専務執行役員	金 井 隆 夫	関西支店長
常務執行役員	本 部 和 彦	技術担当兼エネルギー・環境担当

役職	氏名	担当業務
常務執行役員	大 嶋 匡 博	社長室長
常務執行役員	傳 暁	国際支店副支店長（土木）兼国際営業本部副本部長（土木）
常務執行役員	井 上 善 尊	国際支店長
常務執行役員	吉 成 泰	医療・医薬営業本部長（第四）
常務執行役員	白 川 浩	横浜支店長
常務執行役員	岡 田 雅 晴	建築営業本部長（第三）
常務執行役員	吉 川 正 夫	営業総本部建築営業担当
常務執行役員	鈴 木 浩	国際営業本部長
常務執行役員	加賀田 健 司	関西支店副支店長（土木）
常務執行役員	谷 山 二 朗	土木本部副本部長兼土木部長
常務執行役員	相 川 善 郎	建築営業本部長（第二）
常務執行役員	平 野 啓 司	国際支店副支店長（管理）
常務執行役員	土 屋 弘 志	建築営業本部長（第一）
常務執行役員	守 田 進	エネルギー戦略部長
常務執行役員	今 憲 昭	札幌支店長
常務執行役員	羽 生 哲 也	営業総本部建築営業担当
常務執行役員	林 伸 行	土木本部土木設計部長
常務執行役員	山 本 篤	営業推進本部長
常務執行役員	村 井 敬	調達本部長
常務執行役員	木 村 普	土木営業本部副本部長兼オリンピック担当
常務執行役員	岩 田 丈	ソリューション営業本部長兼オリンピック担当
常務執行役員	須 藤 史 彦	東京支店長
常務執行役員	北 口 雄 一	東京支店新国立競技場担当
常務執行役員	櫻 井 安 満	建築総本部副本部長兼国際管理部長兼P A R 管理室長
常務執行役員	今 村 聡	原子力本部長
執行役員	小 口 新 平	西日本営業本部副本部長（建築）
執行役員	山 本 卓	国際営業本部副本部長（建築）
執行役員	北 野 俊	安全本部長
執行役員	原 田 浩 史	東京支店リニア中央新幹線担当兼土木部長
執行役員	鈴 木 淳 司	設備本部長
執行役員	園 田 俊 一	建築営業本部（第三）副本部長兼統括営業部長
執行役員	太 田 誠	土木本部土木技術部長兼国際管理部長
執行役員	稲 葉 徹	国際支店副支店長（建築）
執行役員	亀 澤 靖	環境本部長
執行役員	寺 本 剛 啓	九州支店長
執行役員	澤 新三郎	建築営業本部（第一）副本部長兼統括営業部長
執行役員	川 村 信 司	関西支店副支店長（建築）
執行役員	岡 田 正 彦	秘書部長
執行役員	安 部 吉 生	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
執行役員	江 島 明	中国支店長
執行役員	西 岡 巖	北信越支店長
執行役員	中 屋 亮	四国支店長
執行役員	池 内 義 彦	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
執行役員	長 島 一 郎	技術センター長
執行役員	鍾 維 宇	国際営業本部台北営業所長兼営業部（台湾）統括営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、当社は、平成27年11月9日に、コーポレートガバナンス・コードの各原則への対応を踏まえて具体化した「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しており、これらの考え方・基本方針に則った以下の施策を実施しております。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営の機動性・効率性を確保するとともに、中立的・客観的な監視・監督を実現するため、具体的には以下の体制を構築しております。

イ．取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っております。

取締役会は、現在11名の取締役（社内取締役8名、社外取締役3名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。社外取締役のうち、辻亨氏及び数土文夫氏は、平成23年の就任以来、経営者としての経験と見識に基づいた客観的な意見を述べるとともに、当社の業務執行の状況に関する説明を適宜求めることにより、業務執行に対する監督機能の強化にも貢献しており、また、西村篤子氏は、平成29年の就任以来、外交官としての経験と見識に基づく客観的な視点を活かし、取締役会における多様な観点からの審議や経営監督の強化に貢献していることから、取締役会における社外取締役の役割・機能は現状で十分に果たされていると考えております。なお、取締役の定数については、15名以内とする旨を定款に定めております。

執行役員の員数は現在58名（うち、取締役兼務者が7名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。なお、取締役の任期は2年ではありますが、執行役員については、経営の機動性の向上を図るため1年としております。

ロ．取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役及び執行役員の人事の検討）、報酬委員会（役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置しております。

ハ．監査役会

監査役会は、監査役6名（社内監査役2名、社外監査役4名）で構成し、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っております。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えております。なお、前田晃伸氏は、長年にわたり株式会社みずほフィナンシャルグループ等において金融業務に、また、斉藤邦俊氏は、長年にわたり会計検査院の業務に、それぞれ携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」につき、その後の具体的な体制整備の状況、金融商品取引法による財務報告に関する内部統制体制整備の要請及び会社法の一部改正を踏まえ、平成19年4月27日、平成20年4月24日、平成22年4月23日、同年7月22日及び平成27年4月22日開催の取締役会において、一部内容を追加・整備することを決議し、これに基づき実施、評価及び改善を行っております。

決議の具体的な内容は以下のとおりであります。

- イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、グループ行動指針をはじめとするコンプライアンスに関する諸規程を率先して誠実に遵守する。
 - ・法令等違反行為に対する役職員の懲戒等の厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用等、コンプライアンス委員会の提言に基づく諸施策や各部門のコンプライアンス教育及び自部門監査（自己監査）の実施等により、役職員等一人ひとりの自覚・自律性を高め、コンプライアンスの徹底を図る。
 - ・総務部は、各部門のコンプライアンス活動を指導し、監査部は、各部門との連携を通じて、内部監査の実効性を確保する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に関する情報の適正な記録・保存、情報漏洩・不正使用の防止、及び情報の有効活用のために、情報に関する諸規程を体系化し、会社の情報の適正な管理体制を整備する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理体制の整備に関する基本方針のもと、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益等の主なリスクに対応するための適正な管理体制を整備する。
 - ・緊急時・大規模災害発生時の対応については、事業継続性を含めた有事の管理体制を整備する。
 - ・各部門は、リスクマネジメント教育の実施等により、組織的なリスクマネジメント能力の向上を図る。
 - ・総務部は、全社的なリスクに関するマネジメントを推進し、監査部は、内部監査を通じてリスク管理体制の継続的改善への取り組みを促進する。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・執行役員制度の活用により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進するとともに、重要案件の事前審議のための取締役会委員会制度や社外取締役制度により、取締役会審議の活性化・実質化を図る。
 - ・経営環境の変化に対応し、意思決定の迅速化や職務執行等経営の効率化を図るために、意思決定基準・職務権限規程等を整備する。
- ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ運営に関する基本規程、運営要綱に基づき、グループ各社から当社への報告につき定める規程がグループ各社において整備されることを推進する。
 - ・グループ各社の事業特性に応じ、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益・大規模災害等の主なリスクに対応するための社内規程が、グループ各社において整備されることを推進し、グループ各社におけるリスクマネジメント体制を構築する。
また、監査部によるグループ各社の内部監査・法務部等によるグループ会社連絡会議等の実施のほか、グループ各社に対するリスクマネジメント教育の実施を促進するとともに、グループヘルプラインの設置等を通じて、グループ各社のリスクマネジメント体制の実効性を確保する。
 - ・グループ全体における各社の機能・役割を明確化し、グループ各社の事業特性や規模に適した機関・組織設計の支援や、グループ内での経営資源の有効活用を図る等、グループ各社の事業への支援・指導及び連携を促進する。
また、グループ各社との意思疎通の円滑化を図り、グループを取り巻く技術・生産・営業・取引等の諸問題への対応に関する相互理解と協調を促進するために、グループ経営会議等を随時実施する。
 - ・グループとして、理念（追求し続ける目的、目指す姿）・スピリット（グループ全役職員が大切に考える考え方）・行動指針（組織としての行動の基本原則、及びグループの役職員等が積極的に実践すべき又は厳守すべき行動・判断の基準）をはじめとするルールを共有するとともに、グループ各社の事業の特性に応じた社内規程整備を推進し、コンプライアンス体制を構築する。
また、監査部によるグループ各社の内部監査・法務部等によるグループ会社連絡会議等の実施のほか、グループ各社に対するコンプライアンス教育の実施を促進するとともに、グループヘルプラインの設置等を通じて、グループ各社のコンプライアンス体制の実効性を確保する。

- へ． 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役の職務執行を補助する専任の組織としての監査役業務部の部員の任命・異動・評価等については、事前に監査役と人事部長が協議する。
 - ・ 各部門は、監査役業務部の部員に対する監査役からの指示の実効性が確保されるよう適切に対応する。
- ト． 監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・ 監査役が社内及びグループ各社における内部統制の実施状況等を監査するため、役職員等又はグループ各社の役職員等若しくはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告すべき事項を定め、以下の体制を整備する。
 - 1) 監査役が役職員等からいつでも報告を受けることができる体制
 - 2) 監査役がグループ各社の役職員等又はこれらの者から報告を受けた者からいつでも報告を受けることができる体制
 - 3) 企業倫理ヘルプライン及びグループヘルプラインにより役職員等又はグループ各社の役職員等の法令等違反行為を監査役へ報告する体制
 - ・ 前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。
- チ． 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、監査役がその職務の執行について生じた費用の請求をした場合には、監査の実効性を担保するべく適切に対応する。
 - ・ 代表取締役が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
 - ・ 監査役と監査部との関係について監査役と監査部長との間で書面を交わし、また監査部及び会計監査人が監査役と定期的会合を持つ等、監査役と緊密な関係を図る。
- リ． 財務報告の適正性を確保するための体制
 - ・ 財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社外取締役、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な連携の下に監査が実施されております。内部監査部門である監査部（スタッフ15名）は、年度監査計画等に基づき、コンプライアンス所管部門・リスク管理所管部門等の内部統制部門も含めた社内各部門及びグループ会社に対し、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を実施しております。

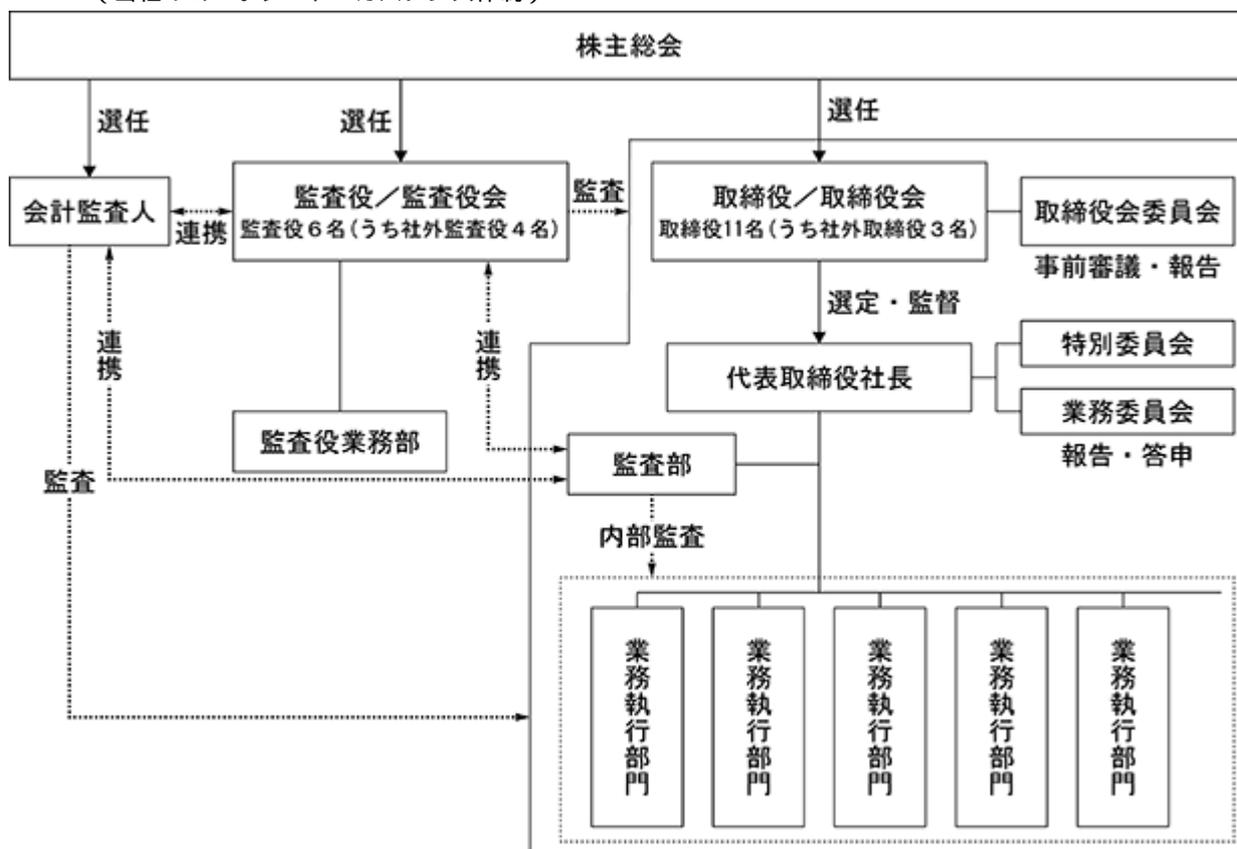
監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を聴取するなど取締役の職務執行の監査を行っております。また、経理部等の内部統制部門より随時報告を受けております。なお、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしております。

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士、金子寛人氏、塚原克哲氏、大津大次郎氏が執行しており、その補助者は公認会計士9名、公認会計士協会準会員3名、その他8名であります。また、主要グループ会社の会計監査業務も有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めております。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会及び経理部等の内部統制部門に対して報告を行っております。

社外取締役は、担当役員・秘書部（取締役の補佐業務担当部門）担当者から取締役会の議案の事前説明を受ける際や、監査役との意見交換会の際に、適宜、監査部・監査役・会計監査人の監査計画・監査報告や経理部等の内部統制部門の報告・説明を受けております。また、監査部からの監査報告を毎月受けている代表取締役社長と定期的会合を持つことにより、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図っております。

社外監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い取締役会に出席するほか、監査計画に従い監査を行い、経理部等の内部統制部門の報告についても必要に応じて出席して説明を聴取しております。また、監査部及び会計監査人より、監査計画・監査結果について随時、報告を受けております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役辻亨氏は、丸紅株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した見識を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任しております。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社と建設工事の請負及び資材の調達等の取引実績があるものの、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えております。

社外取締役数土文夫氏は、ジェイエフイーホールディングス株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した見識を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任しております。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社のグループ会社と建設工事の請負及び資材の調達等の取引実績があるものの、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えております。

社外取締役西村篤子氏は、元外交官としての豊富な国際経験とその経験に基づく深い知見と卓越した見識を有していることにより、グローバルな観点での経営監督を始め、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任しております。同氏は既に外務省を退職しており、また当社は同省との取引実績があるものの、特別な利害関係はないため、独立性を有していると考えております。

社外監査役前田晃伸氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの元取締役社長として、金融機関グループの経営を通じた企業経営並びに財務及び会計の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した見識を有していることにより、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任しております。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また同社グループは当社の借入先ではありますが、当社の同社グループに対する借入依存度は顕著なものではないため、独立性を有していると考えております。

社外監査役森地茂氏は、長年にわたる土木工学・社会基盤工学の研究を通じた深い学識とその研究を通じた卓越した見識を有しており、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任しております。なお同氏が所属する政策研究大学院大学と当社の間には、特別な人的関係・取引関係等はないため、独立性を有していると考えております。

社外監査役宮越極氏は、長年にわたり警察関係の業務に携わり、リスクマネジメントや危機管理に関する豊富な経験とその経験を通して培われた深い知見と卓越した見識を有しており、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任しております。同氏は既に警察庁を退職しており、また警察庁と当社との間に特別な人的関係・取引関係等はなく、当社は同氏が過去に在籍した阪神高速道路公団（現阪神高速道路株式会社）から建設工事請負の取引実績があるものの、全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えております。

社外監査役齊藤邦俊氏は、長年にわたり会計検査院の業務に携わり、財務及び会計に関する豊富な経験とその経験を通じて培われた深い知見と卓越した見識を有しており、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任しております。同氏は既に会計検査院を退職しており、また同院と当社との間に特別な人間関係・取引関係等はないため、独立性を有していると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関しては、東京証券取引所の独立性基準を踏まえて取締役会で定めた、独立性判断基準に基づいて判断しております。

社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載しております。

責任限定契約の概要

イ．取締役及び監査役

当社と取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1,000百万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結しております。

ロ．会計監査人

当社と会計監査人は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1億円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取 締 役	8	654	3	41	11	696
監 査 役	2	74	4	55	6	129
計	10	728	7	96	17	825

(注) 役員の報酬等の種類は、全て基本報酬であります。

ロ．当社の役員ごとの連結報酬等の総額等（ただし、連結報酬等の総額が1億円以上である者）

代表取締役会長 山内 隆司 113百万円
代表取締役社長 村田 誉之 111百万円

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬等は平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会決議に基づく月総額70百万円以内、監査役報酬等は平成6年6月29日開催の第134回定時株主総会決議に基づく月総額12百万円以内を限度に当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定しております。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会の事前審議機関である「報酬委員会」にて検討の上取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 312銘柄
- ・ 貸借対照表計上額 273,136百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

(前事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	1,395
森永製菓(株)	413,800	2,044
明治ホールディングス(株)	646,266	5,990
サッポロホールディングス(株)	1,400,000	4,214
日清オイリオグループ(株)	2,310,000	1,464
片倉工業(株)	1,400,000	1,950
(株)オンワードホールディングス	2,067,324	1,577
富士フイルムホールディングス(株)	550,000	2,391
ライオン(株)	2,500,000	5,005
日本精工(株)	4,000,000	6,368
三菱電機(株)	945,000	1,509
(株)パイロットコーポレーション	300,000	1,366
大日本印刷(株)	3,670,000	4,404
電源開発(株)	1,009,300	2,629
東京瓦斯(株)	6,000,000	3,039
東武鉄道(株)	9,177,000	5,175
京浜急行電鉄(株)	4,034,424	4,930
京王電鉄(株)	3,015,306	2,659
京成電鉄(株)	808,000	2,087
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,694
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,448
東海旅客鉄道(株)	1,242,000	22,529
(株)西武ホールディングス	2,495,100	4,583
近鉄グループホールディングス(株)	3,834,000	1,537
名古屋鉄道(株)	2,610,000	1,307
A N A ホールディングス(株)	3,728,000	1,266
(株)松屋	1,900,000	2,002

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ヒューリック(株)	18,000,000	18,846
三井不動産(株)	3,980,000	9,448
三菱地所(株)	9,168,000	18,611
東京建物(株)	2,625,000	3,853
住友不動産(株)	5,200,000	15,007
(株)テーオーシー	4,800,000	4,401
(株)オリエンタルランド	2,000,000	12,766
松竹(株)	3,104,000	4,069
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	10,941

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	18,473
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	8,194
東京エレクトロン(株)	900,000	10,939
東急建設(株)	4,000,000	3,500

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
森永製菓(株)	413,800	1,938
明治ホールディングス(株)	647,219	5,242
サッポロホールディングス(株)	1,400,000	4,340
日清オイリオグループ(株)	462,000	1,351
片倉工業(株)	1,400,000	1,933
(株)オンワードホールディングス	2,068,932	1,909
富士フイルムホールディングス(株)	550,000	2,334
ライオン(株)	2,500,000	5,357

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
エーザイ(株)	210,000	1,424
J X T Gホールディングス(株)	2,140,000	1,377
日本精工(株)	4,000,000	5,704
三菱電機(株)	945,000	1,607
(株)パイロットコーポレーション	250,000	1,482
大日本印刷(株)	1,835,000	4,033
電源開発(株)	1,009,300	2,706
東京瓦斯(株)	1,200,000	3,385
東武鉄道(株)	1,835,400	5,882
京浜急行電鉄(株)	2,022,402	3,741
京王電鉄(株)	605,779	2,753
京成電鉄(株)	808,000	2,642
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,862
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,486
東海旅客鉄道(株)	1,242,000	25,001
(株)西武ホールディングス	2,495,100	4,620
近鉄グループホールディングス(株)	383,400	1,589
名古屋鉄道(株)	522,000	1,407
A N Aホールディングス(株)	372,800	1,535
安田倉庫(株)	1,252,000	1,272
(株)松屋	1,900,000	2,869
ヒューリック(株)	18,000,000	20,898
三井不動産(株)	3,980,000	10,274
三菱地所(株)	9,168,000	16,488
東京建物(株)	2,625,000	4,207
住友不動産(株)	6,050,000	23,806
(株)テーオーシー	4,800,000	4,152
(株)オリエンタルランド	2,000,000	21,730
松竹(株)	310,400	4,683
(株)よみうりランド	285,200	1,286
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	11,508

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	16,366
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	7,688
東京エレクトロン(株)	900,000	18,013
東急建設(株)	4,000,000	4,620

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、監査役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	92	1	93	2
連結子会社	82	10	82	9
計	175	11	176	12

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関する証券会社への書簡作成業務及び海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種セミナーに参加しております。
- (2) 会計基準等の変更や税制改正について建設業界としての対応を検討する一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7 535,592	7 687,456
受取手形・完成工事未収入金等	7 420,131	7, 8 441,630
未成工事支出金	6 67,053	6 50,094
たな卸不動産	102,742	86,207
その他のたな卸資産	3,462	2,757
繰延税金資産	7 28,046	7 24,776
その他	7 66,842	7, 8 59,514
貸倒引当金	297	173
流動資産合計	1,223,572	1,352,263
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 4, 7 123,478	3, 4, 7 136,975
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 7 55,070	3, 7 56,172
土地	2, 3, 7 119,825	2, 3, 7 119,963
建設仮勘定	921	1,523
減価償却累計額	4 123,314	4 126,237
有形固定資産合計	175,982	188,397
無形固定資産		
投資その他の資産	5,084	11,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 309,014	1, 3 337,382
退職給付に係る資産	10,777	9,560
繰延税金資産	7 3,029	7 2,008
その他	3, 7 35,082	3, 7 31,412
貸倒引当金	2,464	1,753
投資その他の資産合計	355,439	378,610
固定資産合計	536,506	578,561
資産合計	1,760,078	1,930,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,493	8 509,576
短期借入金	114,600	3 87,029
ノンリコース短期借入金	3 100	3 2,950
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定のノンリコース社債	-	3 500
リース債務	269	273
未払法人税等	31,138	30,843
未成工事受入金	175,689	148,515
預り金	171,132	182,142
完成工事補償引当金	3,391	3,128
工事損失引当金	6 15,666	6 9,393
受注損失引当金	14	3
その他	40,497	8 38,270
流動負債合計	986,994	1,022,625
固定負債		
社債	30,000	40,000
ノンリコース社債	3 500	-
長期借入金	3 79,995	106,899
ノンリコース長期借入金	3 2,950	-
リース債務	482	421
繰延税金負債	11,350	21,658
再評価に係る繰延税金負債	2 4,184	2 3,285
役員退職慰労引当金	431	391
関係会社事業損失引当金	66	40
環境対策引当金	89	89
独占禁止法関連損失引当金	11,035	10,693
退職給付に係る負債	41,262	35,787
その他	19,921	19,913
固定負債合計	202,270	239,179
負債合計	1,189,264	1,261,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,150	60,199
利益剰余金	278,613	382,462
自己株式	1,110	1,490
株主資本合計	485,395	563,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,463	98,579
繰延ヘッジ損益	158	115
土地再評価差額金	2 772	2 1,244
為替換算調整勘定	2,969	3,057
退職給付に係る調整累計額	3,275	9,078
その他の包括利益累計額合計	83,383	103,239
非支配株主持分	2,034	1,867
純資産合計	570,813	669,019
負債純資産合計	1,760,078	1,930,825

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,342,454	1 1,445,276
開発事業等売上高	144,798	140,220
売上高合計	1,487,252	1,585,497
売上原価		
完成工事原価	2, 3 1,148,961	2, 3 1,209,960
開発事業等売上原価	3 112,007	3 108,919
売上原価合計	1,260,968	1,318,879
売上総利益		
完成工事総利益	193,493	235,316
開発事業等総利益	32,791	31,301
売上総利益合計	226,284	266,618
販売費及び一般管理費		
販売費	4 37,971	4 37,342
一般管理費	3, 4 47,490	3, 4 47,415
販売費及び一般管理費合計	85,461	84,758
営業利益	140,822	181,859
営業外収益		
受取利息	545	626
受取配当金	3,368	3,706
為替差益	2,275	-
持分法による投資利益	1,378	1,003
その他	803	658
営業外収益合計	8,371	5,994
営業外費用		
支払利息	2,156	1,684
租税公課	758	12
訴訟和解金	954	15
その他	8 734	793
営業外費用合計	4,602	2,505
経常利益	144,591	185,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 617	5 183
投資有価証券売却益	2,878	779
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	116
その他	32	11
特別利益合計	3,528	1,090
特別損失		
減損損失	6 684	6 3,631
独占禁止法関連損失	7 11,640	-
その他	9 604	9 511
特別損失合計	12,929	4,142
税金等調整前当期純利益	135,189	182,297
法人税、住民税及び事業税	45,505	51,437
法人税等調整額	712	4,070
法人税等合計	44,793	55,508
当期純利益	90,396	126,789
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	169	1
親会社株主に帰属する当期純利益	90,566	126,788

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	90,396	126,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,690	16,111
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	404	29
退職給付に係る調整額	5,922	5,793
持分法適用会社に対する持分相当額	437	0
その他の包括利益合計	1 2,391	1 21,867
包括利益	92,788	148,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,013	148,661
非支配株主に係る包括利益	225	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	104,464	210,720	394	437,533
会計方針の変更による 累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	104,464	210,733	394	437,545
当期変動額					
剰余金の配当			22,031		22,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,566		90,566
自己株式の取得				20,031	20,031
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		19,314		19,314	-
土地再評価差額金の取崩			595		595
連結範囲の変動			14		14
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
持分法の適用範囲の変動			71		71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	-	19,314	67,880	716	47,850
当期末残高	122,742	85,150	278,613	1,110	485,395

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	85,160	213	176	2,158	2,623	80,342	3,402	521,277
会計方針の変更による 累積的影響額								12
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,160	213	176	2,158	2,623	80,342	3,402	521,289
当期変動額								
剰余金の配当								22,031
親会社株主に帰属する 当期純利益								90,566
自己株式の取得								20,031
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩			595			595		-
連結範囲の変動								14
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								-
持分法の適用範囲の変動	1					1		73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	2,695	55		811	5,899	2,447	1,367	1,079
当期変動額合計	2,697	55	595	811	5,899	3,041	1,367	49,524
当期末残高	82,463	158	772	2,969	3,275	83,383	2,034	570,813

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	85,150	278,613	1,110	485,395
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	85,150	278,613	1,110	485,395
当期変動額					
剰余金の配当			24,956		24,956
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,788		126,788
自己株式の取得				25,047	25,047
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の消却		24,665		24,665	-
土地再評価差額金の取崩			2,017		2,017
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		285			285
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	-	24,951	103,848	379	78,517
当期末残高	122,742	60,199	382,462	1,490	563,913

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,463	158	772	2,969	3,275	83,383	2,034	570,813
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,463	158	772	2,969	3,275	83,383	2,034	570,813
当期変動額								
剰余金の配当								24,956
親会社株主に帰属する 当期純利益								126,788
自己株式の取得								25,047
自己株式の処分								2
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩			2,017			2,017		-
連結範囲の変動								-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								285
持分法の適用範囲の変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	16,115	43		88	5,803	21,873	167	21,705
当期変動額合計	16,115	43	2,017	88	5,803	19,856	167	98,205
当期末残高	98,579	115	1,244	3,057	9,078	103,239	1,867	669,019

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除いております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,189	182,297
減価償却費	6,267	7,049
減損損失	684	3,631
貸倒引当金の増減額（ は減少）	853	836
工事損失引当金の増減額（ は減少）	6,451	6,272
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,662	5,475
独占禁止法関連損失引当金の増減額（ は減少）	11,035	342
受取利息及び受取配当金	3,913	4,332
支払利息	2,156	1,684
為替差損益（ は益）	2,275	145
投資有価証券評価損益（ は益）	217	3
投資有価証券売却損益（ は益）	2,786	769
たな卸不動産評価損	1,371	279
固定資産売却損益（ は益）	551	34
持分法による投資損益（ は益）	1,378	1,003
売上債権の増減額（ は増加）	23,431	21,537
未成工事支出金の増減額（ は増加）	17,490	16,948
たな卸不動産の増減額（ は増加）	3,090	4,894
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,346	7,441
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	166	1,217
投資その他の資産・その他の増減額（ は増加）	1,405	3,373
仕入債務の増減額（ は減少）	18,138	85,141
未成工事受入金の増減額（ は減少）	15,540	27,145
預り金の増減額（ は減少）	50,936	11,011
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,977	2,566
その他	13,721	9,930
小計	252,018	254,942
利息及び配当金の受取額	8,139	4,792
利息の支払額	2,338	1,684
法人税等の支払額	39,661	51,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,158	207,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	1,652	705
投資有価証券の取得による支出	2,097	6,171
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,912	2,040
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,226	9,354
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,155	591
その他	99	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,296	11,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	17,075	2,104
長期借入れによる収入	32,950	44,850
長期借入金の返済による支出	54,975	43,404
ノンリコース長期借入金の返済による支出	1,600	100
社債の発行による収入	-	19,968
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	20,031	25,047
配当金の支払額	22,031	24,956
その他	1,449	888
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,061	41,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	926
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	163,010	152,559
現金及び現金同等物の期首残高	371,730	534,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （ は減少）	45	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 534,787	1 687,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 31社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

このうち、大成プロインタラ建設他1社については新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱とうきょうアカデミックサービス

愛媛ホスピタルパートナーズ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外してあります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 20社

主要な会社名

㈱とうきょうアカデミックサービス

愛媛ホスピタルパートナーズ㈱

なお、当連結会計年度より、新規に設立された1社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 40社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

なお、当連結会計年度より、新規に設立された1社を持分法適用の範囲に含めております。

また、株式を売却した2社については、持分法適用の範囲から除外してあります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(泰明工業㈱他)及び関連会社((同)賑やかしレジリートブリッジツー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外してあります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちピナタ・インターナショナル他計10社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- ・未成工事支出金

主として個別法による原価法

- ・たな卸不動産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・その他のたな卸資産

その他事業支出金

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

建物・構築物

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約（受注工事を除く）に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注済み契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払いに備えるため、その支払見込額を計上しております。

（追加情報）

前連結会計年度に、連結子会社の大成ロテック㈱において、独占禁止法に基づく課徴金等に係る支払見込額を計上いたしました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は当連結会計年度）から費用処理することとしております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づいた運用を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月ごとに有効性の検証を実施しております。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用する予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	17,559百万円	18,143百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

(注) 平成13年12月1日付で有楽土地(株)(現・大成有楽不動産(株))に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	3,702百万円 (26百万円)	2,374百万円 (1,488百万円)
(注) は含み益を表しております。		

3 担保に供している資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。

債務の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ノンリコース長期借入金	2,950百万円	- 百万円
長期借入金	1,600	-
ノンリコース社債	500	-
ノンリコース短期借入金	100	2,950
短期借入金	-	1,600
1年内償還予定のノンリコース社債	-	500
計	5,150	5,050

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	6,310百万円	6,310百万円
建物・構築物	1,236	1,182
機械、運搬具及び工具器具備品	6	10
計	7,553	7,504

(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	3,172百万円	2,894百万円
投資その他の資産・その他	1,593	1,589
計	4,765	4,483

4 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物	240百万円	196百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
加賀アスコン(株)	486百万円	加賀アスコン(株)	506百万円	
住宅ローン諸口	73	住宅ローン諸口	304	
その他	126	その他	108	
計	686	計	918	

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	

なお、上記の追加出資義務については連結会社の負担額を記載しております。

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,613百万円	630百万円

7 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	6,310百万円	6,310百万円
建物・構築物	1,236百万円	1,182百万円
現金預金	713百万円	708百万円
その他	57百万円	22百万円

8 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	592百万円
電子記録債権	- 百万円	1,066百万円
営業外受取手形	- 百万円	53百万円
支払手形	- 百万円	6,605百万円
電子記録債務	- 百万円	21,628百万円
営業外支払手形	- 百万円	8百万円

- 9 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結してはりましたが、平成29年8月31日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。なお、連結会計年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	50,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	-

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,033,184百万円	1,177,100百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	12,262百万円	894百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	11,164百万円	11,608百万円

4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	32,020百万円	31,794百万円
退職給付費用	3,480百万円	3,171百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地及び建物	570百万円	157百万円
機械装置	44	15
その他	2	10
計	617	183

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	件数
販売目的に保有目的を変更した資産	建物、土地	神奈川県他	5件
事業用資産	建物、機械装置他	熊本県他	6件
遊休資産	土地	大阪府他	5件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等16件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(684百万円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、販売目的に保有目的を変更した資産609百万円(建物401百万円、土地208百万円)、事業用資産74百万円(建物45百万円、機械装置29百万円、その他0百万円)、遊休資産0百万円(土地0百万円)であります。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	件数
販売目的に保有目的を変更した資産	土地他	東京都他	2件
事業用資産	土地、機械装置、建物他	京都府他	4件
遊休資産	土地	宮城県	1件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等7件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,631百万円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、販売目的に保有目的を変更した資産3,526百万円(土地3,221百万円、その他305百万円)、事業用資産103百万円(土地66百万円、機械装置18百万円、建物16百万円、その他2百万円)、遊休資産1百万円(土地1百万円)であります。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用しております。

7 独占禁止法関連損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
独占禁止法関連損失引当金繰入額	11,035百万円	-百万円
その他	604	-
計	11,640	-

(注) 前連結会計年度に、連結子会社の大成ロテック㈱において、独占禁止法に基づく課徴金等に係る損失を計上いたしました。

8 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1百万円	- 百万円

9 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
環境対策引当金繰入額	13百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,909百万円	23,537百万円
組替調整額	959	326
税効果調整前	3,868	23,210
税効果額	1,177	7,098
その他有価証券評価差額金	2,690	16,111
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1	9
組替調整額	4	0
税効果調整前	3	9
税効果額	1	2
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	423	45
組替調整額	18	15
為替換算調整勘定	404	29
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,445	5,386
組替調整額	4,087	2,950
税効果調整前	8,532	8,336
税効果額	2,609	2,542
退職給付に係る調整額	5,922	5,793
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	437	0
その他の包括利益合計	2,391	21,867

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,171,268	-	24,516	1,146,752
自己株式				
普通株式	1,370	24,554	24,516	1,408

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少24,516千株は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,554千株は、平成28年5月13日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,516千株及び単元未満株式の買取りによる増加38千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少24,516千株は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少24,516千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,868	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	9,162	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,744	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,146,752	-	922,211	224,541
自己株式				
普通株式	1,408	24,067	25,186	289

- (注) 1 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年9月30日までの取引については株式併合前の株式数で、平成29年10月1日以降の取引については株式併合後の株式数で表示しております。
- 2 普通株式の発行済株式総数の減少922,211千株は、株式併合による減少917,402千株及び平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少4,809千株(株式併合前の24,047千株に相当)であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加24,067千株は、平成29年5月12日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,047千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株(株式併合前15千株、株式併合後3千株)及び平成29年10月27日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2千株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少25,186千株は、株式併合による減少20,375千株、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少4,809千株(株式併合前の24,047千株に相当)及び単元未満株式の買増請求による減少1千株(株式併合前1千株、株式併合後0千株)であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,744	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	11,212	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合(5株を1株に併合)は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,818	75.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	535,592百万円	687,456百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	804	109
現金及び現金同等物	534,787	687,346

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,327	4,583
1年超	23,359	21,264
合計	27,687	25,848

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,912	3,793
1年超	20,325	20,167
合計	24,238	23,961

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定しております。資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接金融によって必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、主として市場金利の変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、トレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(受取手形・完成工事未収入金等)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、工事入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、入手後も工事代金の回収完了まで個々の債権管理と回収懸念の早期把握に努めることでリスクの軽減を図っております。

(投資有価証券)

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(支払手形・工事未払金等)

営業債務であり、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

(借入金、ノンリコース借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びノンリコース社債)

運転資金等の調達を目的としたものであり、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などにより、借換時期の分散を図っております。長期借入金の返済及び社債の償還は原則として5年以内であります。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(デリバティブ取引)

主として金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利関連のデリバティブ取引並びに為替リスクの低減を目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っております。これらの取引は市場金利の変動リスク及び為替変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、ヘッジ目的のためリスクは限定されております。なお、信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいて行われ、財務部門において取引の実行・内容の確認・リスク管理がなされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
〔資産の部〕						
(1) 現金預金	535,592	535,592	-	687,456	687,456	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	420,131	420,131	-	441,630	441,627	3
(3) 投資有価証券						
満期保有目的の債券	569	583	14	661	677	15
其他有価証券	243,869	243,869	-	270,937	270,937	-
〔負債の部〕						
(1) 支払手形・工事未払金等	424,493	424,493	-	509,576	509,576	-
(2) 短期借入金	114,600	114,859	258	87,029	87,113	84
(3) ノンリコース短期借入金	100	100	0	2,950	2,966	16
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,109	109	10,000	10,012	12
(5) 1年内償還のノンリコース社債	-	-	-	500	502	2
(6) 預り金	171,132	171,132	-	182,142	182,142	-
(7) 社債	30,000	30,417	417	40,000	40,308	308
(8) ノンリコース社債	500	507	7	-	-	-
(9) 長期借入金	79,995	80,850	855	106,899	107,812	912
(10) ノンリコース長期借入金	2,950	2,999	49	-	-	-
〔デリバティブ取引〕 1	22	22	-	(10)	(10)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産の部〕

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

1年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、ブローカー等独立した第三者から提示された価格、又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表（有価証券関係）」をご参照ください。

〔負債の部〕

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様に算定しております。

(3)ノンリコース短期借入金、(9)長期借入金、(10)ノンリコース長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)1年内償還予定の社債、(5)1年内償還のノンリコース社債、(7)社債、(8)ノンリコース社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

〔デリバティブ取引〕

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等 (百万円)	64,575	65,782

非上場株式等は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「〔資産の部〕 (3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金						
預金	535,125	-	-	687,017	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	420,127	3	-	440,051	1,579	-
投資有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債等	148	177	243	45	380	236
その他有価証券のうち 満期があるもの						
債券						
国債・地方債等	25	245	-	0	-	-
合計	955,425	427	243	1,127,114	1,960	236

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)						当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	71,416	-	-	-	-	-	69,304	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	-	10,000	-	10,000	10,000	-	10,000	-	20,000	10,000
ノンリコース 社債	-	500	-	-	-	-	500	-	-	-	-	-
長期借入金	43,184	14,126	24,655	20,794	11,920	8,500	17,725	28,254	24,417	16,727	27,850	9,650
ノンリコース 長期借入金	100	2,950	-	-	-	-	2,950	-	-	-	-	-
合計	124,700	27,576	24,655	30,794	11,920	18,500	100,479	28,254	34,417	16,727	47,850	19,650

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	569	583	14	661	677	15
小計	569	583	14	661	677	15
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	569	583	14	661	677	15

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	227,878	107,688	120,189	257,428	113,850	143,578
債券						
国債・地方債等	270	263	6	-	-	-
その他	1,045	641	403	974	641	333
小計	229,193	108,593	120,599	258,403	114,492	143,911
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	14,560	16,327	1,766	12,420	14,290	1,870
債券						
国債・地方債等	0	0	0	0	0	0
その他	114	114	0	114	114	0
小計	14,675	16,442	1,766	12,534	14,405	1,870
合計	243,869	125,036	118,833	270,937	128,897	142,040

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	6,999	2,877	90	1,531	779	20
その他	30	0	-	-	-	-
合計	7,029	2,878	90	1,531	779	20

4 減損処理を行った有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減損処理による 投資有価証券評価損計上額	217百万円	3百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 カタルー・リヤル	6,557	-	22	22

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
為替予約の 繰延処理	為替予約取引 買建 ユーロ	工事未払金	17	-	0

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
為替予約の 繰延処理	為替予約取引 買建 ドル	工事未払金	394	-	10

(注) 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	64,590	36,400	-

(注) スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	50,540	43,770	-

(注) スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	147,980百万円	145,642百万円	145,642百万円
勤務費用	6,224		6,311	
利息費用	936		906	
数理計算上の差異の発生額	1,560		1,309	
退職給付の支払額	11,049		10,502	
過去勤務費用の発生額	122		450	
その他	111		161	
退職給付債務の期末残高	145,642		143,380	

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	114,998百万円	115,157百万円
期待運用収益	1,568	1,938
数理計算上の差異の発生額	5,883	6,245
事業主からの拠出額	1,039	1,055
退職給付の支払額	6,870	6,360
その他	1,462	883
年金資産の期末残高	115,157	117,153

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	142,937百万円	140,567百万円
年金資産	115,157	117,153
	27,780	23,413
非積立型制度の退職給付債務	2,704	2,813
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,484	26,226
退職給付に係る負債	41,262	35,787
退職給付に係る資産	10,777	9,560
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,484	26,226

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	6,224百万円	6,311百万円
利息費用	936	906
期待運用収益	1,568	1,938
数理計算上の差異の費用処理額	5,480	4,238
過去勤務費用の費用処理額	1,392	1,287
その他	53	1
確定給付制度に係る退職給付費用	9,733	8,232

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	1,270百万円	837百万円
数理計算上の差異	9,802	9,174
合計	8,532	8,336

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	7,205百万円	6,367百万円
未認識数理計算上の差異	2,414	6,759
合 計	4,791	13,127

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	45%	48%
債券	20	20
一般勘定	19	18
特別勘定	3	3
短期資産	1	1
その他	12	10
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度36%、当連結会計年度 41%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率		
・ 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社	0.5～1.5 %	0.4～1.5 %
・ 在外連結子会社	5.7～8.5	6.3
長期期待運用収益率	0.8～3.5	1.0～3.0

3 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,435百万円、当連結会計年度は2,489百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付に係る負債	37,311百万円	35,565百万円
たな卸資産	15,019	13,023
未払賞与	6,978	7,107
固定資産	4,990	2,829
前受金	2,275	1,172
その他	8,521	7,842
繰越欠損金	519	531
未実現利益	7,497	7,523
繰延税金資産小計	83,115	75,595
評価性引当額	3,860	4,288
繰延税金資産合計	79,255	71,307
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,346	43,445
退職給付信託設定益	17,710	17,710
退職給付に係る資産	4,272	3,829
その他	1,200	1,194
繰延税金負債合計	59,531	66,180
繰延税金資産(負債)の純額	19,724	5,126
(注)上記のほか、 連結貸借対照表に計上されている 再評価に係る繰延税金負債	4,184	3,285

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.8	-
永久に益金に算入されない項目	0.4	-
住民税均等割等	0.4	-
評価性引当額の増減	0.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	-
持分法による投資利益	0.3	-
その他	1.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	-

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,708百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,682百万円であります。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	61,330	56,693
期中増減額	4,636	25,753
期末残高	56,693	82,447
期末時価	63,452	100,064

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は連結子会社の清算(2,967百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額はたな卸不動産からの振替(26,032百万円)であります。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(219百万円)を含んでおります。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(205百万円)を含んでおります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社の報告セグメントは、連結財務諸表提出会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結財務諸表提出会社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、連結財務諸表提出会社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	422,847	938,548	115,225	1,476,621	10,630	1,487,252	-	1,487,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,608	39,167	6,539	72,315	2,398	74,714	74,714	-
計	449,456	977,716	121,765	1,548,937	13,029	1,561,967	74,714	1,487,252
セグメント利益	55,199	73,372	13,309	141,882	1,201	143,083	2,261	140,822
その他の項目								
減価償却費	2,926	2,304	1,113	6,344	90	6,434	166	6,267
工事損失引当金の増減額 (は減少)	6,663	212	-	6,451	-	6,451	-	6,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,261百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	441,269	1,020,765	113,736	1,575,770	9,727	1,585,497	-	1,585,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,161	39,787	6,094	71,044	2,574	73,618	73,618	-
計	466,430	1,060,553	119,831	1,646,815	12,301	1,659,116	73,618	1,585,497
セグメント利益	71,518	96,399	12,965	180,883	1,114	181,997	138	181,859
その他の項目								
減価償却費	3,135	2,895	1,064	7,094	79	7,174	124	7,049
工事損失引当金の増減額 (は減少)	2,171	4,100	-	6,272	-	6,272	-	6,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 138百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」
をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」
をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	74	-	665	740	-	55	684

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	183	218	3,284	3,686	-	55	3,631

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	山内 隆司	-	-	連結 財務諸表 提出会社 代表 取締役	被所有 直接0.02%	住宅改修 工事の 請負	大成建設 ハウジン グ㈱によ る住宅改 修工事の 請負	18	-	-
役員 及びその 近親者	田邊 元	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の義兄	なし	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジン グ㈱によ る住宅建 設工事の 請負	66	未成工 事 受入 金	20

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅改修工事及び住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定しております。

なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はありません。

・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,483.01円	2,975.02円
1株当たり当期純利益	392.87円	561.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	90,566	126,788
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する (百万円) 当期純利益	90,566	126,788
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	230,523	225,859

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月11日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の改善を目的としております。

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得し得る株式の総数

8,780千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.92%)

(4)株式の取得価額の総額

360億円(上限)

(5)取得期間

平成30年5月14日～平成30年9月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第31回無担保社債	平成22年 12月15日	10,000		1.58	なし	平成29年 12月15日
提出会社	第33回無担保社債	平成25年 6月20日	10,000	(10,000) 10,000	0.66	なし	平成30年 6月20日
提出会社	第34回無担保社債	平成25年 12月13日	10,000	10,000	0.67	なし	平成32年 12月11日
提出会社	第35回無担保社債	平成27年 9月11日	10,000	10,000	0.527	なし	平成34年 9月9日
提出会社	第36回無担保社債	平成29年 7月24日		10,000	0.14	なし	平成34年 7月22日
提出会社	第37回無担保社債	平成29年 7月24日		10,000	0.38	なし	平成39年 7月23日
ワイビー浜町 開発特定目的 会社	第2回一般担保付 特定社債(注) 2	平成25年 4月25日	500	(500) 500	1.146	あり	平成30年 4月25日
合計			40,500	(10,500) 50,500			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において1年内償還予定の社債として掲げてある金額(内書)であります。

2 ノンリコース債務に該当いたします。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	10,000		10,000		20,000
ノンリコース債務に 該当する社債	500				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,416	69,304	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,184	17,725	0.8	
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	100	2,950	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	269	273		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	79,995	106,899	0.6	平成31年～平成37年
ノンリコース長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,950			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	482	421		平成31年～平成38年
合計	198,398	197,573		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,254	24,417	16,727	27,850
リース債務	192	119	57	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	320,247	685,350	1,082,985	1,585,497
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	28,485	64,325	117,230	182,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,754	44,158	80,961	126,788
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	86.33	194.14	357.63	561.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	86.33	107.93	164.11	204.35

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	486,206	639,063
受取手形	19,771	6 7,983
完成工事未収入金	329,705	368,412
販売用不動産	43,260	19,777
未成工事支出金	3 61,994	3 45,070
開発事業等支出金	4,764	4,236
繰延税金資産	25,001	21,920
その他	64,668	57,263
貸倒引当金	170	131
流動資産合計	1,035,202	1,163,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,712	68,934
減価償却累計額	33,334	35,108
建物（純額）	2 20,378	2 33,826
構築物	2,672	2,978
減価償却累計額	2,307	2,425
構築物（純額）	2 365	2 552
機械及び装置	9,038	9,426
減価償却累計額	7,473	8,316
機械及び装置（純額）	1,564	1,110
車両運搬具	341	645
減価償却累計額	220	259
車両運搬具（純額）	121	386
工具器具・備品	7,999	8,292
減価償却累計額	7,153	7,311
工具器具・備品（純額）	845	980
土地	67,954	74,610
建設仮勘定	799	1,357
有形固定資産合計	92,029	112,825
無形固定資産		
投資その他の資産	2,406	9,334
投資有価証券	277,849	305,114
関係会社株式	1 78,255	1 77,790
その他の関係会社有価証券	6,364	7,900
関係会社長期貸付金	1 8,993	1 9,025
破産更生債権等	67	60
長期前払費用	397	267
その他	26,283	22,903
貸倒引当金	9,156	8,813
投資その他の資産合計	389,055	414,248
固定資産合計	483,491	536,409
資産合計	1,518,693	1,700,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 20,338	5, 6 25,117
電子記録債務	5 64,598	5, 6 89,488
工事未払金	5 283,917	5 337,861
短期借入金	70,261	53,700
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	199	197
未払法人税等	28,833	29,084
未成工事受入金	166,471	136,271
預り金	5 210,814	5 248,156
完成工事補償引当金	1,727	1,867
工事損失引当金	3 14,968	3 8,558
その他	5 29,741	5, 6 28,485
流動負債合計	901,870	968,788
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	54,714	70,608
リース債務	357	277
退職給付引当金	20,865	25,057
繰延税金負債	20,575	26,547
関係会社事業損失引当金	1,139	1,010
環境対策引当金	70	30
その他	5 6,036	5 6,762
固定負債合計	133,758	170,295
負債合計	1,035,629	1,139,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	54,481	29,816
資本剰余金合計	85,167	60,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	94,500	158,500
繰越利益剰余金	100,249	123,417
利益剰余金合計	196,163	283,331
自己株式	1,110	1,490
株主資本合計	402,962	465,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,101	95,842
繰延ヘッジ損益	0	6
評価・換算差額等合計	80,101	95,835
純資産合計	483,064	560,921
負債純資産合計	1,518,693	1,700,006

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,152,697	1 1,252,133
開発事業等売上高	24,013	21,182
売上高合計	1,176,711	1,273,316
売上原価		
完成工事原価	2, 3 984,570	2, 3 1,043,343
開発事業等売上原価	3 15,570	3 14,510
売上原価合計	1,000,141	1,057,853
売上総利益		
完成工事総利益	168,127	208,790
開発事業等総利益	8,442	6,672
売上総利益合計	176,569	215,462
販売費及び一般管理費		
販売員給料手当	15,835	15,617
広告宣伝費	721	688
販売員旅費雑費	15,921	15,642
役員報酬	690	825
従業員給料手当	6,100	6,226
退職給付費用	2,838	2,528
法定福利費	1,125	1,116
福利厚生費	1,059	1,171
修繕維持費	169	227
事務用品費	122	117
通信交通費	540	522
動力用水光熱費	36	39
調査研究費	3 6,037	3 6,218
貸倒引当金繰入額	499	536
交際費	167	169
寄付金	242	285
地代家賃	607	662
減価償却費	88	89
租税公課	3,918	4,070
保険料	56	61
雑費	2,156	2,071
販売費及び一般管理費合計	57,937	57,816
営業利益	118,632	157,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	442	429
有価証券利息	3	2
受取配当金	4 8,796	4 4,591
為替差益	2,298	-
その他	270	336
営業外収益合計	11,811	5,359
営業外費用		
支払利息	1,124	885
社債利息	379	333
租税公課	758	12
訴訟和解金	954	-
その他	588	639
営業外費用合計	3,805	1,870
経常利益	126,638	161,134
特別利益		
投資有価証券売却益	2,875	716
その他	73	23
特別利益合計	2,948	739
特別損失		
減損損失	-	297
固定資産除却損	125	227
投資有価証券売却損	90	20
投資有価証券評価損	217	3
関連事業損失	5 204	5 232
その他	6 63	6 134
特別損失合計	700	915
税引前当期純利益	128,886	160,958
法人税、住民税及び事業税	38,238	46,717
法人税等調整額	439	2,115
法人税等合計	37,799	48,833
当期純利益	91,087	112,125

a 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		109,264	11.1	108,933	10.4
労務費		86,352	8.8	82,622	7.9
(うち労務外注費)		(86,352)	(8.8)	(82,622)	(7.9)
外注費		615,896	62.5	669,308	64.2
経費		173,057	17.6	182,478	17.5
(うち人件費)		(44,390)	(4.5)	(49,506)	(4.7)
計		984,570	100	1,043,343	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

b 【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		781	5.0	1,395	9.6
宅地造成費		1,814	11.7	1,115	7.7
建築費		1,395	9.0	770	5.3
経費		2,838	18.2	3,137	21.6
付帯事業原価		8,739	56.1	8,091	55.8
計		15,570	100	14,510	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	122,742	66,832	37,650	104,482	1,414	62,500	63,193	127,107
当期変動額								
別途積立金の積立						32,000	32,000	-
剰余金の配当							22,031	22,031
当期純利益							91,087	91,087
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			19,314	19,314				
準備金から剰余金への振替		36,146	36,146	-				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	36,146	16,831	19,314	-	32,000	37,055	69,055
当期末残高	122,742	30,686	54,481	85,167	1,414	94,500	100,249	196,163

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	394	353,937	82,900	-	82,900	436,838
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		22,031				22,031
当期純利益		91,087				91,087
自己株式の取得	20,031	20,031				20,031
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	19,314	-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,799	0	2,799	2,799
当期変動額合計	716	49,025	2,799	0	2,799	46,225
当期末残高	1,110	402,962	80,101	0	80,101	483,064

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	122,742	30,686	54,481	85,167	1,414	94,500	100,249	196,163
当期変動額								
別途積立金の積立						64,000	64,000	-
剰余金の配当							24,956	24,956
当期純利益							112,125	112,125
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			24,665	24,665				
準備金から剰余金への振替				-				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	24,665	24,665	-	64,000	23,168	87,168
当期末残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	158,500	123,417	283,331

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,110	402,962	80,101	0	80,101	483,064
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		24,956				24,956
当期純利益		112,125				112,125
自己株式の取得	25,047	25,047				25,047
自己株式の処分	1	2				2
自己株式の消却	24,665	-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,740	6	15,734	15,734
当期変動額合計	379	62,123	15,740	6	15,734	77,857
当期末残高	1,490	465,086	95,842	6	95,835	560,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 建物及び構築物

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっております。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

7 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月ごとに有効性の検証を実施しております。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

・貸借対照表

電子記録債務に係る表示方法の変更

従来、流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「電子記録債務」は、負債・純資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「支払手形」に表示していた84,936百万円は、「支払手形」20,338百万円、「電子記録債務」64,598百万円として組み替えております。

(追加情報)

資産の保有目的の変更

当事業年度において、流動資産の「販売用不動産」26,060百万円について、販売目的から賃貸事業目的へと保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産の「建物」へ12,248百万円、「構築物」へ182百万円、「機械及び装置」へ87百万円、「工具器具・備品」へ73百万円、「土地」へ7,102百万円及び無形固定資産へ6,365百万円、それぞれ振り替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

関係会社の借入金等に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	2,298百万円	2,194百万円
関係会社長期貸付金	1,439	1,383
計	3,738	3,578

2 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	238百万円	195百万円
構築物	1	1
計	240	196

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,601百万円	584百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
T K Pサルセドホールディング	- 百万円	T K Pサルセドホールディング 41百万円
大成有楽不動産㈱	2,150	大成有楽不動産㈱ -
その他	98	その他 82
計	2,248	計 123

(2) 追加出資義務

他の会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	14,240百万円	駿河台開発特定目的会社 14,240百万円

なお、上記の追加出資義務については当社の負担額を記載しております。

5 このうち関係会社に対するものの合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	77,402百万円	106,278百万円

6 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	47百万円
支払手形	- 百万円	6,214百万円
電子記録債務	- 百万円	20,422百万円
営業外支払手形	- 百万円	8百万円

7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成29年8月31日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。なお、事業年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	50,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	-

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	955,287百万円	1,087,177百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	12,126百万円	539百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	11,090百万円	11,520百万円

4 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,552百万円	1,029百万円

5 関連事業損失の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	204百万円	232百万円
関係会社株式評価損	-	0
計	204	232

6 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
環境対策引当金繰入額	5百万円	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,370	24,554	24,516	1,408

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加24,554千株は、平成28年5月13日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,516千株及び単元未満株式の買取りによる増加38千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,516千株は、平成28年9月23日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少24,516千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,408	24,067	25,186	289

- (注) 1 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年9月30日までの取引については株式併合前の株式数で、平成29年10月1日以降の取引については株式併合後の株式数で表示しております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,067千株は、平成29年5月12日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,047千株及び単元未満株式の買取りによる増加18千株(株式併合前15千株、株式併合後3千株)及び平成29年10月27日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少25,186千株は、株式併合による減少20,375千株、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少4,809千株(株式併合前の24,047千株に相当)及び単元未満株式の買増請求による減少1千株(株式併合前1千株、株式併合後0千株)であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	73,598	74,102
関連会社株式	4,656	3,688

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	29,929百万円	31,201百万円
たな卸資産	15,239	13,313
関係会社株式	12,501	12,501
未払賞与	5,063	5,228
貸倒損失及び貸倒引当金	3,066	2,932
その他	6,500	5,572
繰延税金資産小計	72,301	70,748
評価性引当額	14,200	14,762
繰延税金資産合計	58,100	55,985
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,318	42,258
退職給付信託設定益	17,710	17,710
その他	645	643
繰延税金負債合計	53,674	60,612
繰延税金資産(負債)の純額	4,426	4,626

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	-
永久に益金に算入されない項目	1.5	-
住民税均等割等	0.2	-
評価性引当額の増減	0.2	-
その他	1.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,108.82円	2,501.31円
1株当たり当期純利益	395.13円	496.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	91,087	112,125
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	91,087	112,125
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	230,523	225,859

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項の決議

当社は、平成30年5月11日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	森永製菓(株)	413,800	1,938
		明治ホールディングス(株)	647,219	5,242
		サッポロホールディングス(株)	1,400,000	4,340
		日清オイリオグループ(株)	462,000	1,351
		片倉工業(株)	1,400,000	1,933
		(株)オンワードホールディングス	2,068,932	1,909
		富士フイルムホールディングス(株)	550,000	2,334
		ライオン(株)	2,500,000	5,357
		エーザイ(株)	210,000	1,424
		J X T Gホールディングス(株)	2,140,000	1,377
		日本精工(株)	4,000,000	5,704
		三菱電機(株)	945,000	1,607
		(株)パイロットコーポレーション	250,000	1,482
		大日本印刷(株)	1,835,000	4,033
		電源開発(株)	1,009,300	2,706
		東京瓦斯(株)	1,200,000	3,385
		東武鉄道(株)	1,835,400	5,882
		京浜急行電鉄(株)	2,022,402	3,741
		京王電鉄(株)	605,779	2,753
		京成電鉄(株)	808,000	2,642
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,862
		西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,486
		東海旅客鉄道(株)	1,242,000	25,001
		(株)西武ホールディングス	2,495,100	4,620
		近鉄グループホールディングス(株)	383,400	1,589
		名古屋鉄道(株)	522,000	1,407
		A N Aホールディングス(株)	372,800	1,535
		安田倉庫(株)	1,252,000	1,272
		(株)松屋	1,900,000	2,869
		ヒューリック(株)	18,000,000	20,898
		三井不動産(株)	3,980,000	10,274
		三菱地所(株)	9,168,000	16,488
		東京建物(株)	2,625,000	4,207
		住友不動産(株)	6,050,000	23,806
		(株)テーオーシー	4,800,000	4,152
		(株)オリエンタルランド	2,000,000	21,730
		松竹(株)	310,400	4,683
		(株)よみうりランド	285,200	1,286
		日本空港ビルデング(株)	2,831,000	11,508
		その他(273銘柄)	38,307,228	43,307
計		124,026,960	273,136	

【債券】

銘 柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	国債(1銘柄)	223千P	0
計			223千P	0

(注) 外貨については、次の略号で表示しております。

Pフィリピン・ペソ

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(優先出資証券) 駿河台開発特定目的会社	445,000	22,250
		(優先出資証券) 葵町特定目的会社優先出資	320,000	7,600
		不動産投資法人投資証券(2銘柄)	2,500	1,568
		匿名組合出資(2銘柄)	2	549
		その他(1銘柄)	200	10
計			767,702	31,978

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,712	17,339	2,117 (4)	68,934	35,108	1,168	33,826
構築物	2,672	335	29 (0)	2,978	2,425	40	552
機械及び装置	9,038	520	132	9,426	8,316	905	1,110
車両運搬具	341	387	83	645	259	118	386
工具器具・備品	7,999	721	428	8,292	7,311	415	980
土地	67,954	7,131	475 (292)	74,610	-	-	74,610
建設仮勘定	799	4,272	3,714	1,357	-	-	1,357
有形固定資産計	142,519	30,707	6,980 (297)	166,247	53,421	2,649	112,825
無形固定資産	-	-	-	11,483	2,149	725	9,334
長期前払費用	926	62	42	946	678	191	267

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きであり、減損損失の計上額であります。
2 建物の当期増加額のうち14,739百万円は販売用不動産からの振替によるものであります。
3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	9,326	356	3	734	8,945
完成工事補償引当金	1,727	1,867	1,727	-	1,867
工事損失引当金(注)2	14,968	564	4,482	2,491	8,558
関係会社事業損失引当金(注)3	1,139	-	-	128	1,010
環境対策引当金(注)4	70	1	8	32	30

- (注) 1 「当期減少額(その他)」は、営業債権の回収に伴う取崩額536百万円、貸付金等貸倒引当金戻入額7百万円及び為替換算差益による取崩額189百万円であります。
2 「当期減少額(その他)」は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものであります。
3 「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額124百万円及び為替換算差益による取崩額4百万円であります。
4 「当期減少額(その他)」は、PCB廃棄物に係る処理費用見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																			
定時株主総会	6月中																																			
基準日	3月31日																																			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																			
1単元の株式数	100株																																			
単元未満株式の 買取り・買増し																																				
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																																			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																																			
取次所	-																																			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																			
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.taisei.co.jp/																																			
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>ゴルフ場ご優待クーポン券 利用可能施設：軽井沢高原ゴルフ倶楽部 工事請負代金・仲介手数料等割引クーポン券 以下の当社グループ会社に注文又は依頼した利用対象代金(税込)の一部として利用可能。(工事請負代金については、請負代金が200,000円(税抜)以上の場合に利用可能。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大成建設ハウジング㈱：工事請負代金 (新築工事・リフォーム工事等) ・大成ユーレック㈱：工事請負代金 (新築工事・リニューアル工事等) ・大成有楽不動産㈱：工事請負代金(リフォーム工事等) ・大成有楽不動産販売㈱：仲介手数料(売買・賃貸) 工事請負代金(リフォーム工事等) <p>簡易地震リスク診断申込書 所定のチェックシートに対象建物の所在地、規模、形状、建設年等を記入のうえ返送すると、所在地の震度、液状化情報、建物の定性的な耐震予備診断等について簡易診断したレポートを提供。(診断対象建物は、株主様もしくは株主様から3親等以内の親族名義の日本国内にある物件に限る。図面や現地調査に基づく耐震診断は行わない。)</p> <p>(3) 割当方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>クーポン券</th> <th>枚数</th> <th>クーポン券</th> <th>枚数</th> <th>枚数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上かつ保有継続期間3年未満</td> <td>2,000円分</td> <td>2枚</td> <td>10,000円分</td> <td>3枚</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>100株以上かつ保有継続期間3年以上</td> <td>2,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上かつ保有継続期間3年未満</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚</td> <td>1枚</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上かつ保有継続期間3年以上</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>50,000円分</td> <td>3枚</td> <td>1枚</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株数	クーポン券	枚数	クーポン券	枚数	枚数	枚数	100株以上かつ保有継続期間3年未満	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚	-	-	100株以上かつ保有継続期間3年以上	2,000円分	2枚	30,000円分	3枚	-	-	1,000株以上かつ保有継続期間3年未満	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚	1枚	1枚	1,000株以上かつ保有継続期間3年以上	5,000円分	2枚	50,000円分	3枚	1枚	1枚
所有株数	クーポン券	枚数	クーポン券	枚数	枚数	枚数																														
100株以上かつ保有継続期間3年未満	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚	-	-																														
100株以上かつ保有継続期間3年以上	2,000円分	2枚	30,000円分	3枚	-	-																														
1,000株以上かつ保有継続期間3年未満	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚	1枚	1枚																														
1,000株以上かつ保有継続期間3年以上	5,000円分	2枚	50,000円分	3枚	1枚	1枚																														

(注) 1 平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加しました。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりであります。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第157期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日提出
(2)	内部統制報告書			平成29年6月30日提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の集計結果)に基づく臨時報告書		平成29年6月30日提出
(4)	訂正発行登録書			平成29年6月30日提出
(5)	自己株券買付状況 報告書		自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日	平成29年7月14日提出
(6)	発行登録追補書類 及びその添付書類			平成29年7月14日提出
(7)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第158期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月8日提出
(8)	自己株券買付状況 報告書		自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日	平成29年8月10日提出
(9)	自己株券買付状況 報告書		自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日	平成29年9月15日提出
(10)	自己株券買付状況 報告書		自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日	平成29年10月13日提出
(11)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第158期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日提出
(12)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第158期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日提出
(13)	自己株券買付状況 報告書		自 平成30年5月14日 至 平成30年5月31日	平成30年6月15日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 克 哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 津 大 次 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚 原 克 哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 津 大 次 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。